

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

市民生活係

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名		事務事業名			
	1	ふるさとづくり推進事業	1	ふるさとづくり推進事業		

事業概要	市ふるさとづくり協議会、校区ふるさとづくり協議会の運営又は実施事業に対して補助金を交付する。また、市ふるさとづくり協議会については、事務的なサポートを行う。		対象	市・校区ふるさとづくり協議会		
			手段	運営費等の補助金交付及び会議運営の事務的サポート		
			意図	地域コミュニティの振興を図る。		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	市ふるさとづくり協議会補助金	700,000	700,000	財源内訳	国庫支出金		
	校区ふるさとづくり協議会補助金	2,313,000	2,313,000		県支出金		
	講師謝礼	16,000	16,000		地方債		
	普通旅費	6,000	0		その他		
	消耗品費	12,000	10,818		一般財源	3,047,000	3,039,818
合 計		3,047,000	3,039,818	合 計		3,047,000	3,039,818

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	1	4,151,184					

活動指標または成果指標			※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
			H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)	
1	市ふるさとの組織数(事業数) ※活動指標		1(17)	1(15)	1(17)			
2	各校区ふるさとの組織数(事業数) ※活動指標		12(120)	12(140)	12(130程度)	普通		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域コミュニティ活動の推進を目的とした事業である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき、市全体及び各校区での活動を推進する事業である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各協議会で自主的な運営、活動を支援するため妥当である	
有効性	目標達成度			
	類似事業の存在	存在する	イベント助成事業は他課にも存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の団体が自主的に運営することを支援することで市民が主役の地域づくりにつながる	
効率性	実施主体の適正化	適正である	各地区で運営する団体を支援するため適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	自主的な運営を行っており適正である	
	コスト効率	適正である	助成は運営費の一部であり適正である。	



課題	各組織が自主的に運営を行えるように必要な事務的サポートを行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

市民生活係

No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名		事務事業名			
	2	自治会組織活性化事業	1	自治会組織活性化事業		

事業概要	地域コミュニティの維持発展のため、単位自治会及び市自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、自主的な活動を支援する。また単位自治会へは月2回、広報紙等の配布を行う。	対象	単位自治会、市自治会連合会			
		手段	運営費補助金の交付			
		意図	単位自治会及び市自治会連合会を支援することにより地域活動の維持・活性化を図る。			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会事務費補助金	63,429,000	62,437,405
	文書配布委託料	2,247,000	2,246,508
	普通旅費	8,000	0
	消耗品費	52,000	42,242
	保険料	171,000	147,700
合 計		65,907,000	64,873,855

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割 合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	証明手数料	1,000	200
		一般財源		65,906,000	64,873,655
合 計			65,907,000	64,873,855	

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		1.55	6,919,528

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	広報紙等配布回数 ※活動指標	24	24	24	普通	24
		24	24	24		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	補助金交付対象自治会数 ※活動指標	341	341	341		
3	自治会加入率 ※成果指標	97.9%	97.8%	95.7%		95.0%

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自治会活動を支援することで地域コミュニティの維持発展につながる事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	単位自治会及び自治会連合会への助成である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域コミュニティの維持振興につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	単位自治会及び自治会連合会への助成である
	受益者負担の適正化	適正である	単位自治会及び自治会連合会への助成である
	コスト効率	適正である	自治会の自主的な活動のために必要な支援である



課題	近年、アパートやマンションなどの集合住宅において、自治会未加入の世帯が増えてきており、地域コミュニティの維持が困難になりつつある。転入時に市役所窓口での加入促進のチラシ等の配布や自治会連合会との連携による取組を進める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 市民生活係 No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名		事務事業名			
	2	自治会組織活性化事業	1	自治会連合会補助金事業		

事業概要	地域コミュニティの維持発展のため、自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援する。		対象	自治会連合会		
			手段	自治会連合会に対して運営費補助金を交付する。		
			意図	自治会連合会の活動を支援することにより、地域活動の活性化を図る。		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	自治会連合会補助金	2,310,000	2,310,000
	合 計	2,310,000	2,310,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,310,000	2,310,000
	合 計	2,310,000	2,310,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		
	H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1 活動指標:広報紙等配布回数	24	24	24	普通	24
	24	24	24		
	100.0%	100.0%	100.0%		
2 活動指標:補助金交付対象自治会数	341	341	341		
3 自治会加入率 ※成果指標	97.9%	97.8%	95.7%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自治会活動を支援することで地域コミュニティの維持発展につながる事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会連合会への助成である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域コミュニティの維持振興につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治会連合会への助成である
	受益者負担の適正化	適正である	自治会連合会への助成である
	コスト効率	適正である	自治会連合会の自主的活動のために必要な支援である



課題	補助金には自治会活動のための保険料が含まれている。 現在、自治会活動を含むコミュニティ活動等に適用される総合保険の加入を検討している。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

市民生活係

No 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名		事務事業名			
	3	自治会館建設補助事業	1	自治会館建設補助事業		

事業概要	地域コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費について、補助金交付規則・要綱に基づき交付する。	対象	自治会館を建設等する自治会
		手段	建設費等の一部を補助金として交付する
		意図	活動拠点を整備することにより地域コミュニティの振興を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	自治会館建設補助金	11,670,000	10,866,660
	合 計	11,670,000	10,866,660

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	11,670,000	10,866,660
	合 計	11,670,000	10,866,660

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	補助金交付決定数	2	1	8	普通	4	
		2	1	8			
		100.0%	100.0%	100.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域コミュニティの維持のために必要な施設整備のための事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき自治会館の建設等に係る経費の一部を補助する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会へ対する補助であり、補助金申請に当たっては自治会内の同意を求めている
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	施設整備により地域コミュニティの維持につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治会へ対する補助であり、補助金申請に当たっては自治会内の同意を求めている
	受益者負担の適正化	適正である	建設等にかかる経費について補助金の上限を設けており、自治会の負担が必要な事業である
	コスト効率	適正である	補助金要綱等に基づき補助対象経費を定めている



課題	自治会の世帯数の推移等を考慮して自治会館の整備について要望のある自治会と協議を行った上で、計画的な整備計画を定める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

市民生活係

No 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名			事務事業名		
	4	コミュニティ助成事業	1	コミュニティ助成事業		

事業概要	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	対象	市又は市が認めるコミュニティ組織			
		手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ申請。交付決定後、事業実施団体へ補助金を交付。			
		意図	宝くじの社会貢献広報事業を活用して地域コミュニティ活動の充実・強化を図る。			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,500,000	2,500,000
合 計		2,500,000	2,500,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	宝くじ助成金	2,500,000
	一般財源		
合 計		2,500,000	2,500,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	年間備品貸出日数 ※活動指標	180	180	180	良い	180
		202	242	226		
		112.2%	134.4%	125.6%		
2	イベント開催・出演回数(年間) ※成果指標			20	良い	20
				31		
				155.0%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当該事業により備品等を整備することで地域コミュニティ活動の振興につながる
	自治体関与の妥当性	妥当である	公募により実施主体を募集する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民活動等に取り組む団体を対象としている
有効性	目標達成度	達成している	市民活動の推進や地域コミュニティの振興につながっている
	類似事業の存在	存在する	山口きらめき財団の「きらめき活動助成事業」
	上位施策への貢献度	貢献している	市民活動の推進や地域コミュニティの振興につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	公募により実施主体を募集しており適正である
	受益者負担の適正化	適正である	全額を宝くじ助成金によって実施する事業である
	コスト効率	適正である	事業申請に当たっては、見積りを基に行っている



課題	他の機関等が実施している類似の助成金事業を調査し、各団体に情報提供を行うことで、団体の要望に応える体制を構築する。 また、コミュニティ助成で購入した備品等については広く地域の活動等で使用したり、各団体においてはイベントの実施など目的に沿った活動を行うよう徹底する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

市民生活係

No 6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名			事務事業名		
	5	地域イベント・行事支援事業	1	ほたる飼育管理助成事業		

事業概要	ふるさと創生事業により整備したほたる飼育設備の維持管理及び飼育に必要な経費の一部を助成することで、活動を支援する。	対象	有帆ふるさとづくり協議会
		手段	ホタル飼育および飼育設備の維持管理に係る経費を助成
		意図	ホタル飼育による環境意識の醸成とホタルによる地域の活性化を図る。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ほたる管理飼育助成金	150,000	150,000
合 計		150,000	150,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		150,000
合 計		150,000	150,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	ほたる飼育関連行事数	12	12	12	良い	12
		13	14	14		
		108.3%	116.7%	116.7%		
2	ほたる幼虫放流箇所数	5	5	5		5
		5	5	5		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3	ほたる幼虫放流数	3,000	3,000	3,000		3,000
		4,450	5,150	3,675		
		148.3%	171.7%	122.5%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域が主体となってほたるをいかした地域の振興を実施する事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき、市民の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの振興を図る事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ふるさとづくり協議会が主体となって取り組んでいる
有効性	目標達成度	達成している	ほたるの飼育だけでなく関連行事を通して地域振興を図っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の団体が自主的に運営することを支援することで市民が主役の地域づくりにつながる
効率性	実施主体の適正化	適正である	地域が主体となってほたるをいかした地域の振興を実施する事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	補助金以上の金額を団体が負担している
	コスト効率	概ね適正である	運営費の一部を助成している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

市民生活係

No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名		事務事業名			
	5	地域イベント・行事支援事業	2	地域振興諸行事支援事業		

事業概要	地域振興と交流促進を目的に実施するイベントにかかる経費の一部を補助金交付規則・要綱に基づき補助する。	対象	諸行事主催者
		手段	イベントに係る経費の一部を補助
		意図	イベントを通じて地域振興と交流促進を図る。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	諸行事補助金	5,660,000	3,881,562	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	5,660,000	3,881,562
合 計		5,660,000	3,881,562	合 計		5,660,000	3,881,562

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
		0.2	1,153,699					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 補助金を交付する地域振興諸行事の数		15	15	15	普通	15
		15	14	13		
		100.0%	93.3%	86.7%		
2 地域振興諸行事への参加人数		200,000	200,000	200,000	普通	200,000
		215,550	181,616	156,786		
		107.8%	90.8%	78.4%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域振興と交流促進を図ることを目的としている
	自治体関与の妥当性	妥当である	イベントにかかる経費の一部を助成することで地域振興を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	イベント実施主体に対する助成を行っている
有効性	目標達成度	概ね達成している	事業実施数、参加者数は目標どおりに行われている
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域や団体が主体となってイベントを実施することで地域の活性化交流人口の拡大につながる
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	イベント主催団体が事務局業務も含め自立した運営が行えるように支援する。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	行政としてのイベント支援の方法を統一する必要がある。
	コスト効率	適正である	事業実施後において決算報告を求めており適正な支出を確認している



課題	イベントへの支援は、補助金だけを交付する場合と補助金の交付と併せて市の職員が人的支援を行う場合があるため、統一した方法にする必要がある。団体が自立した運営を行うように指導する。 例年、補助対象のイベントが決まっており、新規イベントへ対応できていない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 市民生活係 No 8

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	2	市民活動の活性化	1	ボランティア・NPO等の育成
	実施計画名			事務事業名		
	6	市民活動支援事業	1	市民活動支援事業		

事業概要	市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。	対象	市民
		手段	市民活動に関する情報収集・提供体制を整備し、ボランティア団体の育成を図る。
		意図	市民の価値観が多様化する中、市民と行政が適切な役割分担に基づき、協働して地域を支える仕組みを構築する。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(消耗品費)	9,000	8,113	財源内訳	国庫支出金		
	普通旅費	3,000			県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	12,000	8,113
合 計		12,000	8,113	合 計		12,000	8,113
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般 経常
		0.1	576,850				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	NPO法人の認証数 ※成果指標		16	18	普通	18
		13	14	14		
			87.5%	77.8%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政主導ではなく、市民の自主的・主体的な活動が必要である
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市民の自主的・主体的な活動を間接的に支援する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の活動を支援するため適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している	NPO法人の認証数だけでなく活動の活性化を図る
	類似事業の存在	存在する	国や県、財団法人等がNPO法人等に対して行う支援事業が存在する
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	NPO法人の立ち上げ、活動は市民活動の底上げにつながる
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の活動を支援するため適正である
	受益者負担の適正化	適正である	団体への運営費助成は行っていない。
	コスト効率	適正である	団体への運営費助成は行っていない。



課題	NPO法人等の支援及び育成を図るため、既存のNPO法人のニーズに応じて必要な情報・活動の場を提供し、NPO法人の活性化、市民活動の拡大につなげる。 「市民活動を行いたい」、「市民活動に興味がある」といった市民に対して、助成制度など幅広い情報提供を行い、市民主導で社会参画していく体制を構築する必要がある		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名		事務事業名			
	1	市民意見公募(パブリックコメント)制度の活用	1	市民意見公募(パブリックコメント)制度の活用		

事業概要	市の基本的な計画や条例などの策定に際し、その目的、内容、市の考え方などを公表して、広く市民等から意見を募り、その内容を考慮して意思決定を行うとともに、寄せられた意見等の概要とこれに対する市としての考え方を公表する。	対象	市民、市内に事業所がある個人等、市内に勤務・通学する者
		手段	市の基本的な計画や条例等を策定する課程で公表する
		意図	広く市民等から意見を求め、これを考慮して意思決定を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	パブリックコメント実施件数	設定しない 7件	設定しない 4件	設定しない 3件		設定しない
2	パブリックコメントによる意見提出件数	設定しない 41件	設定しない 31件	設定しない 45件		設定しない
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市が策定する計画等に対して市民の意見を聞く取組であり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政への市民参加を目的とする取組であり、妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が受益者となる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	政策の企画段階において、市政への市民参加の体制づくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が策定する計画等に対する取組であり、適正。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	パブリックコメントを実施しても、意見の提出件数が少ない。意見募集のPRに努めるほか、市民が市政に関心を持つように様々な工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

生活安全課

市民相談係

No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名			事務事業名		
	7	まちづくり市民会議運営事務	1	まちづくり市民会議運営事務		

事業概要	市民の行政に対する満足度を高めるため、市民との協働のまちづくりを進める必要がある。そのため、市民の中から委員を公募してまちづくり市民会議を開催し、市政運営上の重要な課題について審議し、市に提言する。				対象	市民
					手段	市民会議を開催し、審議する。
					意図	市民との協働のまちづくりの推進。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	12,000	0
合 計		12,000	0

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	12,000	0
合 計		12,000	0

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0	0

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	会議開催回数	随時 0	随時 0	随時 0		随時
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の抱える重要な課題について審議する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	まちづくり市民会議要綱
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民と行政との協働のまちづくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	会議開催のための委員保険代
	受益者負担の適正化	適正である	市が主催するもので適正である。
	コスト効率	適正である	会議開催のための委員保険代であり、適正である。



課題	各年代、各層の幅広い市民が参加する会議とする必要がある。まちづくり市民会議に付すべきテーマに漏れはないか、継続的に検討する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

秘書課

No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
	3	フェイスブック運営事業	1	フェイスブック運営事業		

事業概要	市のイベント情報等を、フェイスブックを活用してより多くの人に発信し、山陽小野田市の現状や魅力を知ってもらう。	対象	市内外の方
		手段	フェイスブック
		意図	市内外の方に市の情報を発信し、市のことを知ってもらう

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	記事のアップ数		365	365		365
		191	175	212		
			48.0%	58.1%		
2	リーチ数		200000	250000		275000
		101927	214666	69846		
			107.3%	27.9%	悪い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	より早く、幅広く情報発信をすることができる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政等に関する情報発信は、行政が行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在する	広報さんようおのだ
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	より多くの方にフェイスブックを見ってもらうためには、山陽小野田市の魅力ある情報をタイムリーに発信をしていく必要がある。そのためには、発信する情報の提供が必要となるため、各部署にフェイスブックを活用した情報発信について周知していかなければならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名			
	7	ホームページ管理運営事業	1	ホームページ管理運営事業		

事業概要	ホームページ稼働に必要なソフトをリースし、保守契約により修繕対応や技術的支援を得るとともに、日進月歩のこの業界においてバージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。		対象	不特定多数の人
			手段	コンテンツマネジメントシステムを使用し、ページの作成、公開
			意図	速報性、双方向性を生かした情報の発信

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	12,000	11,440
	システム保守委託料	658,000	657,720
	システム改修委託料	1,850,000	1,849,284
合 計		2,520,000	2,518,444

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	広告料収入 120,000	414,720
	一般財源	2,400,000	2,103,724
合 計		2,520,000	2,518,444

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,016,240

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-----------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	公開ページ数	2,000ページ	2,500ページ	2,500ページ	普通	2,500ページ
		2,228ページ	2,483ページ	2,471ページ		
		111.40%	99.32%	98.84%		
2	アクセス件数	800,000件	800,000件	800,000件	普通	800,000件
		751,900件	807,302件	799,193件		
		93.99%	100.91%	99.90%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ホームページは現代社会において中心的な情報媒体であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政情報をリアルタイムに発信できる媒体であり、市が管理することは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	不特定多数の閲覧者を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	ページ数・アクセス数ともに、概ね目標は達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広報・広聴機能の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となっており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	効率的に実施されており、適正である。



課題	閲覧者のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともに、ユーザビリティ、アクセシビリティを向上させる必要がある。ウェブアクセシビリティガイドラインに沿ったコンテンツの作成および迅速な公開に心がける。情報発信の手段として、ホームページの重要性を認識し、積極的かつ適切なページの作成、更新に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

総務課

広報係

No 34

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名			
	8	広報紙発行事業	1-5	広報紙発行事業		

事業概要	広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供する。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。なお、編集は、DTP(デスクトップパブリッシング)をリソースにて導入し、総務課において編集する。				対象	市民
					手段	総務課において編集、業者印刷後、配布
					意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	12,000	11,440
	消耗品費	219,000	217,603
	印刷製本費	15,092,000	15,028,470
	通信運搬費	117,000	111,075
	機械器具借上料	952,000	951,132
合 計		16,392,000	16,319,720

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	24,000	38,000
	県支出金		
	地方債		
	その他	広告料収入	180,000
	一般財源	16,188,000	15,990,720
合 計		16,392,000	16,319,720

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		1.7	7,614,845

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-----------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	広報紙発行回数	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	100%	月2回年24回
		月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回		
		100%	100%	100%		
2	1回当たりの発行部数	26,750部	26,750部	26,750部	100%	26,750部
		26,750部	26,750部	26,750部		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の施策や生活情報等を周知する情報媒体であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政情報を市民にお知らせする媒体であり、市が関与することは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	発行回数・部数ともに、目標は達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広報・広聴機能の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となっていくものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	効率的に実施されており、適正である。



課題	市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る。紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ、手に取り、読んでいただける紙面づくりに努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

総務課

広報係

No 35

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名			
	8	広報紙発行事業	2	広報活動記録事業		

事業概要	イベント、行事等、市の活動及び市内外で行われる活動を撮影し保存する。後世に残すため、データのバックアップ及び保存用機材等を整備する。	対象	市民
		手段	総務課において撮影、編集後、保存
		意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合 計		0	0

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合 計		0	0

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	708,898

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1 写真撮影・保存		20,000枚	20,000枚	20,000枚		20,000枚
		23,125枚	27,792枚	29,760枚		
		115.63%	138.96%	148.8%		
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の活動等を記録保存し、後世に残すものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の活動記録は市が管理すべきものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民および周辺市を対象とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	撮影した写真を記録保存することで、目標は達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広報・広聴機能の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となって行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	効率的に実施されており、適正である。



課題	撮影用機材(一眼レフカメラ・カメラレンズ・スピードライト)を耐用年数にあわせて整備する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善 時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名			
	9	市政情報発信事業	1	市政情報発信事業		

事業概要	現在、市政情報を伝える手段として広報紙やホームページを使用しているが、より多くの人や広域へ市政情報を伝える手段として、各報道機関への情報伝達・連絡調整を行う。また、シティインフォメーションを地方紙に掲載する。	対象	不特定多数の人
		手段	テレビ、ラジオ、新聞等の媒体を利用し情報を発信
		意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	広告料	312,000	311,040
合 計		312,000	311,040
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.2	840,364

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	312,000	311,040
合 計			312,000	311,040
交付税算入	無	会計種別	一般	経常

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	シティインフォメーション掲載(新聞)	年24回	年24回	年24回	100%	年24回	
		年24回	年24回	年24回			
		100%	100%	100%			
2					良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政情報を、より多くの人や広域へ伝える手段となり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政情報の発信は、市が実施すべきものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内だけでなく宇部市域にも広く対象とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	掲載回数の目標は達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広報・広聴機能の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となって行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	効率的に実施されており、適正である。



課題	関係各課と連携をとりながら情報の共有と効果的な情報発信に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

総務課

広報係

No 37

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名			
	9	市政情報発信事業	2・3	市政情報発信事業(コミュニティFM)		

事業概要	市政情報を伝える手段として、コミュニティFM局サンサンきららを活用し、主にイベント、募集などをパーソナリティーが読み上げるシティインフォメーション(1回10分週7回)を放送する。また、市職員とパーソナリティーがスタジオに入り、2つの話題をトーク形式で伝えるオリジナル番組(1回30分週1回)を放送する。				対象	不特定多数の人
					手段	コミュニティFMを利用し情報を発信
					意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	放送業務委託料	4,610,000	4,214,592
合 計		4,610,000	4,214,592

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,610,000	4,214,592
合 計		4,610,000	4,214,592

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,286,330

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	シティインフォメーション放送	年209回	年365回	年365回	良い	年365回
		年209回	年365回	年365回		
		100%	100%	100.0%		
2	オリジナル番組(ピックアップ!さんようおのだ)放送	年51回	年51回	年51回		年51回
		年51回	年51回	年51回		
		100%	100%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政情報を、より多くの人や広域へ伝える手段となり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政情報の発信は、市が実施するべきものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内ほぼ全域で聴取可能であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	放送回数の目標は達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広報・広聴機能の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体となっていくものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	効率的に実施されており、適正である。



課題	オリジナル番組については、より多くの市民に聴いてもらえるような魅力ある番組作りに努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名			
8	広聴機能業務		1	市民と市長の「対話の日」運営事務		

事業概要	市長が各地域に出向き、市民の声に耳を傾け、対話を行い、市民との協働のまちづくりを進める。		対象	市民
			手段	市長が市民と対話する。
			意図	行政と市民とで協働のまちづくりを推進する。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	会場借上料	10,000	0	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	10,000	0
合 計		10,000	0	合 計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般 経常
		0	0				

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	「対話の日」の開催回数	随時 0	随時 0	随時 0		随時
2	「対話の日」の参加者数	随時 0	随時 0	随時 0		随時
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政への市民参画を図るためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	対話の日実施要領
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民と行政との協働のまちづくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主催するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	対話は、市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	対話は、市が負担すべきものであり、適正である。

課題	若年層や女性の参加等、より幅広い市民と対話できるように、広報誌・チラシ・街宣等により周知啓発に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
	8	広聴機能業務	2	要望・苦情処理業務		

事業概要	市民・団体から本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては、全て市長名で回答している。	対象	市民
		手段	文書、電話、メール、来庁による面接、提言書等によって受け付ける。
		意図	市民の声を取り入れながら、行政施策を進めていく。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合 計		0	0

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.35	2,021,012

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合 計		0	0

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		
		H26	H27	H28	H29(目標)
		随時	随時	随時	随時
1	要望・苦情の件数	187	144	102	
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の声を取り入れ、行政施策を進める。
	自治体関与の妥当性	妥当である	要望・苦情等事務処理マニュアル
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民と行政との協働のまちづくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主催するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	ゼロ予算である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算である。



課題	幅広い年齢層からより多くの市民の声を吸い上げるとともに、その後の事務改善策へ繋げたり、市民との相互理解を図ることが必要である。要望・苦情事務処理マニュアルを基本として、市民の意義について再度周知し、行政側の意義の醸成を図り、より適切な対応となるよう努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項	ゼロ予算事業		

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

生活安全課

市民相談係

No 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
	8	広聴機能業務	3	市民相談事業		

事業概要	市民を対象に、職員による市民生活相談を行う。相談内容によって、担当課・他の機関・弁護士相談等を紹介し、紹介できないものについても、可能な範囲で支援に努める。	対象	市民
		手段	市民相談を行う。
		意図	市民生活において生じる問題解決の一助とする。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	0.45	2,598,444					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	市民相談件数	随時 273	随時 215	随時 256		随時
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民が市民生活において抱える相談の一助となっている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民と行政をつなぐ相談体制であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広聴機能の充実を図っている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主催すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	ゼロ予算である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算である。



課題	市民と行政をつなぐため、相談しやすい体制をとるとともに、様々な相談や問い合わせに適切に対応する必要がある。各種の相談に対して、適切な相談窓口に誘導できるよう、市職員の対応能力の向上に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

生活安全課

市民相談係

No 13

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
	8	広聴機能業務	4	法律相談業務		

事業概要	市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、司法書士・弁護士による無料の法律相談事業を実施する。		対象	市民
			手段	専門家による無料の法律相談を実施する。
			意図	市民が抱える法律問題の解決への糸口とする。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	519,000	518,400
合 計		519,000	518,400

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	519,000	518,400
合 計		519,000	518,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	法律相談開催回数	24	24	24	100.0%	24
		24	24	24		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	法律相談者数	189	179	173	良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	安定した市民生活を維持するために妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民が抱える法律問題を解決するための一助とするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度	達成している	毎月開催しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	広聴機能の充実に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主催するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	弁護士委託料であり、妥当である。
	コスト効率	概ね適正である	弁護士委託料であり、妥当である。



課題	希望する市民は、全員相談が受けられるように体制を維持する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

総務課

法制係

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	1	情報公開・個人情報保護事業	1	情報公開事業		

事業概要	○ 市情報公開条例に基づき、公開する。 ○ 情報公開及び個人情報保護に関する専門的知識を有する弁護士と委託契約を締結する。		対象	市民全般
			手段	情報公開制度の適切な運用
			意図	市民の市政に対する信頼と理解を深め、一層公正で開かれた行政運営が推進され、もって市民参加のまちづくりを行う。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18,000	0
	業務委託料	30,000	0
合 計		48,000	0

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	48,000	0
合 計		48,000	0

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	公開請求件数	設定しない 63件	設定しない 52件	設定しない 66件		設定しない
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の市政への参加を促進するものであり、目的は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が保有する公文書の公開に関するものであり、関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民の市政への参加を促進している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が保有する公文書の公開に対するものであり、関与は妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	コピー料の実費を徴収している。
	コスト効率	適正である	効率的に行われている。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 法制係 No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
1	情報公開・個人情報保護事業		2	個人情報保護事業		

事業概要	市個人情報保護条例に基づき、市民に対して、自己情報の開示請求権及び訂正請求権を保障し、市においては、個人情報の収集、利用、管理という一連の過程における適正な取り扱いについて基本的なルールを定める。	対象	市民全般
		手段	個人情報保護制度の適切な運用
		意図	個人情報の保護を図るとともに、情報公開制度と併せ、市民の行政情報に対する請求権が体系的に整備されることになり、開かれた市政が一層推進される。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18,000	6,000	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	18,000	6,000
合 計		18,000	6,000	合 計		18,000	6,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
	0.1	577,432					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	開示請求件数	設定しない 25件	設定しない 44件	設定しない 37件		設定しない
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の市政への参加を促進するものであり、目的は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が保有する個人情報の開示に関するものであり、関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民の市政への参加を促進している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が保有する個人情報の開示に関するものであり、関与は妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	コピー料の実費を徴収している。
	コスト効率	適正である	効率的に行われている。



課題	「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律(平成27年法律第65号)」及び「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律案」の施行に伴い、個人情報保護条例の改正を行う予定である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 15

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	6	地方創生に資するICTの利活用事業	1	行政情報オープン化事業		

事業概要	統計及び行政情報のオープンデータ化により、官民における新たなサービスの創出を支援する。オープンデータは、二次利用が容易に可能となるExcel形式又はCSV形式として、市ホームページ内に専用ページを設け公開する。	対象	行政情報を必要とする者
		手段	市ホームページ内に専用ページを設け公開する。
		意図	新たなサービスの創出を支援する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	行政情報オープンデータ数(Excel形式又はCSV形式)			10		10
2				0		
3				0.0%		
					かなり悪い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	新たなサービスの創出を支援する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政情報を必要とする者
有効性	目標達成度	検討が必要	オープンデータ化できる行政情報から公開を行っていく。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成が総務省の施策である「電子自治体の推進」に沿う事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政情報を扱うものであり市主体事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	・行政情報をオープンデータ化し公開する方法について研究・検討を行い、平成29年度から行政情報をオープンデータ化し公開する準備を行っている。オープンデータ化できるものから公開を行っていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	9	市政情報公開業務	1	市政説明会運営事務		

事業概要	市の将来や市民生活に重大な影響のある事項について、市民に情報を提供し、共有するため、事前に各地区に出向き、市の方針を説明する市政説明会を開催する。	対象	市民
		手段	市政説明会を開催する。
		意図	市民と協働のまちづくりの推進を図る。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税	無	会計種別	一般 経常
		0	0	算入			

活動指標または成果指標		H26	H27	※上段: 目標 中段: 実績 下段: 達成率		H28	目標達成度	H29(目標)
1	市政説明会開催回数	随時	随時			随時		随時
		0	0			0		
2	参加人数	随時	随時			随時		随時
		0	0			0		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の抱える重要な課題について審議をするものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民と行政との協働のまちづくりに寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で開催するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	ゼロ予算事業である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業

課題	若年層や女性等、より幅広い市民に参加してもらえよう、広報誌・チラシ・街宣等により周知啓発に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	9	市政情報公開業務	2	出前講座運営事務		

事業概要	市民が、行政に対する理解と関心を深め、市民参加による市民本位の開かれた市政を目指すため、市民(団体)からの申し出により、職員を講師として出前講座を実施する。	対象	市民
		手段	出前講座を開催する。
		意図	市政情報を詳しく伝え、行政に対する理解と関心を高める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,000	1,000	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,000	1,000
合計		1,000	1,000	合計		1,000	1,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
	0.2	1,154,864					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 出前講座実施回数		50	50	50		50
		37	40	31		
		74.00%	80.00%	62.0%		
2 出前講座参加人数		1000	1000	1000	普通	1000
		1029	905	945		
		102.90%	90.50%	94.50%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政への市民参画を図るためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度	概ね達成している	出前講座の参加者数は、ほぼ目標に達している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市政情報の公開を推進している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が開催するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が主催するもので適正である。
	コスト効率	適正である	会議開催のための用紙代であり、適正である。



課題	市民のニーズに見合う講座を提供するとともに、市民への周知が必要である。市民が利用しやすいように毎年度講座メニューの見直しを行う。また、事業の周知に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

議会事務局

庶務調査係

No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	議会広報事業		議会だより発行事務			

事業概要	議会だよりを年4回発行。1回の発行部数は26,400部。自治会便で配布。ホームページにも掲載。原稿は各議員、編集は委員会で行い、印刷を委託している	対象	市民
		手段	議会だよりを発行し、自治会便で配布する
		意図	議会の活動等を広く一般市民に周知することで、議会の信頼を高め、市民により身近で親しまれるものとするため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	印刷製本費	1,754,000	1,140,480
	合 計	1,754,000	1,140,480

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,754,000	1,140,480
	合 計	1,754,000	1,140,480

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	市内全世帯に対する発行部数	28459	28558	28701		28837
		26400	26400	26400		
		92.8%	92.4%	92.0%		
2	発行回数	4	4	4		4
		4	4	4		
		100.0%	100.0%	100.0%	良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	議会で決定された内容や各議員の議案に対する賛否等、市民にわかりやすく伝える
	自治体関与の妥当性	妥当である	議会基本条例に規定
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	特別委員会において編集作業等を実施
	受益者負担の適正化	適正である	他に負担すべき者はいない
	コスト効率	適正である	事業費は印刷製本費、入札を実施



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

議会事務局

庶務調査係

No 8

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	議会広報事業		議会情報公開に関する事務			

事業概要	インターネットを利用した本会議の中継、録画映像の配信、会議録、委員会記録、議案、議案参考資料、各種報告書の掲載、交際費、政務活動費の使途公開など議会情報の公開を進める。FBも活用しているが、今後、情報技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用する。	対象	議会情報
		手段	ホームページの充実
		意図	議会情報公開の充実。開かれた議会を目指す

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	議会映像配信業務委託料	816,936	816,480
	会議録検索業務委託料	512,000	511,920
	データベース作成業務委託料	210,600	210,600
	映像編集業務委託料	211,025	191,739
合 計		1,750,561	1,730,739

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,750,561	1,730,739
合 計		1,750,561	1,730,739

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.4	2,309,728

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	議会中継視聴者延べ人数(公民館等を含む)	6000	10000	10000	普通	10000
		9786	9378	7279		
		163.1%	93.8%	72.8%		
2	会議録の閲覧者数	3000	8000	3000		3000
		7800	2673	2676		
		260.0%	33.4%	89.2%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報公開のより一層の推進
	自治体関与の妥当性	妥当である	議会の決定により事務局が行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	条例の規定、議会の決定によりさまざまな議会情報を公開
有効性	目標達成度	概ね達成している	委員会中継の開始などコンテンツが充実してきたので、コンテンツ当たりの利用者は減少していると考えられる
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	技術的に難しいもの以外は職員で対応
	受益者負担の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
	コスト効率	適正である	議会中継、録画映像配信、会議録検索システムは民間委託



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

議会事務局

庶務調査係

No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	議会広報事業		委員会中継事業			

事業概要	ユーストリーム、ユーチューブによる委員会中継を実施するための必要な業務を委託する。平成27年9月の導入時にカメラ2台、ユーストリーム配信機器、パソコン等を設置し、議場中継システムとも接続した。現在、委託業者の回線を利用し、事務局で運用している。		対象	委員会		
			手段	必要な機材の導入、回線の敷設、機器の設定等は委託、運用は事務局で行う。		
			意図	開かれた議会を目指すため、委員会中継を実施する。		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	議会映像配信業務委託料	206,064	206,064
合 計		206,064	206,064

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	206,064	206,064
合 計		206,064	206,064

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	委員会中継回数		49	94		
2	視聴回数		1500 4662 310.8%	3000 7627 254.2%	かなり良い	3000
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	委員会での議案審査過程等をライブ及び録画で広く市民に公開する
	自治体関与の妥当性	妥当である	議会基本条例第5条に基づき、議会の決定により事務局が行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委員会
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	機器等の設置は委託し、運用は議会事務局で行っている
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	無料のインターネットサイトを利用し動画中継を行っている



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
	議場設備更新事業		議場設備更新事業			

事業概要	リースにより新たな議場設備を導入し、平成28年12月定例会から運用を開始した。主要機器はカメラ3台、無線マイク34本、場内モニター2台、録音用レコーダー2台、スピーカー式、操作用モニター等。賃借料は月額383,508円で、60か月のリース契約	対象	議場の設備
		手段	リース
		意図	老朽化した設備を更新

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	1,535,000	1,534,032	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,535,000	1,534,032
合計		1,535,000	1,534,032	合計		1,535,000	1,534,032

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	0.1	577,432					

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	議場設備の更新		更新 未更新	更新 更新	良い		
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政情報公開の充実、議会中継の充実
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有設備の更新
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	議会中継に必要なカメラ、マイク等
有効性	目標達成度	達成している	28年度に更新
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	以前より見やすく、聞きやすくなった
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間業者に発注
	受益者負担の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
	コスト効率	適正である	入札を実施



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 19

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
	6	人権啓発等推進事業	1	人権の花運動		

事業概要	人権啓発活動地方委託事業である「人権の花」運動を平成20年から宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することとなり、協議会構成員である市が人権擁護委員と連携をとりながら毎年市内の小学校2校において実施する。				対象	市内小学校(毎年2校)
					手段	小学校の児童に花(ひまわり)を育ててもらい、活動報告をヒューマンフェスタで掲示
					意図	花の育成を通して命の大切さや思いやりの心を育て、人権尊重思想を育む。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(消耗品費)	48,960	48,185
合 計		48,960	48,185

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	10/10	48,960
	地方債		
	その他		
合 計		48,960	48,185

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 事業実施校数		2	2	2	良い	2	
		2	2	2			
		100.0%	100.0%	100.0%			
2 啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数		2	2	2		2	
		2	2	2			
		100.0%	100.0%	100.0%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	小学生の人権尊重思想を育むという目的で実施しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県の委託事業であり、また市はネットワーク協議会の構成団体である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワーク協議会で協議した上で毎年2校となっており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	小学校への聞き取りで、児童の人権尊重思想を育むことにつながっていると報告があり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	市内では別の実施機関はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	小学生の頃から人権に関する教育を行うことで人権尊重のまちづくりにつながる事業である。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	県の委託を受け、人権擁護委員と連携・協力して実施しており適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	県から委託を受けて実施している事業であり、受益者負担はない。
	コスト効率	適正である	委託事業であり、適正に支出している。



課題	事業実施学校の選定に当たっては、人権擁護委員と調整して、できるだけ早い時期に要請を行う必要がある。事業実施年度の2月までに行うように調整する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 20

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
	6	人権啓発等推進事業	2	地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタ)		

事業概要	人権啓発活動地方委託事業の一環として「ヒューマンフェスタさんようおのだ〜人権を考えるつどい〜」を開催し、講演、人権啓発作品(ポスター、標語、詩)の掲示、表彰、啓発物品の配布を通し、人権啓発を図る。		対象	市民
			手段	講演会、人権啓発作品の掲示・表彰、啓発物品の配布
			意図	人権啓発を図り、一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現をめざす

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費・賞賜金	36,500	36,500
	費用弁償・旅費	16,480	16,480
	需用費(消耗品費)	52,408	52,408
	需用費(印刷製本費)	207,346	207,346
	委託料	0	0
合 計		312,734	312,734

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	10/10	282,640
	地方債		
	その他		
	一般財源	9,340	28,319
合 計		291,980	312,734

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 事業実施回数		1	1	1		1
		1	1	1		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2 事業実施後に行うアンケートにおける評価が「良かった」または「まあまあよかった」と答えた人の割合		100	100	100		100
		93	88	86		
		93.0%	88.0%	86.0%	普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された地域社会の実現をめざすための啓発事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が推進する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	広く市民を対象とした事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	事業参加者の評価をより高いものとする必要がある。
	類似事業の存在	存在する	公民館などで人権講座を実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	広く住民を対象とした事業であり、人権尊重のまちづくりにつながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、県の委託を受けて行う事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	県から委託を受けて実施している事業であり、受益者負担はない。
	コスト効率	適正である	委託事業であり、適正に支出している。



課題	幅広い年齢層へ啓発したい事業であり、小さな子供を持つ親の世代も参加しやすい事業とするための改善が必要である。また、より多くの人が参加し啓発するためには、他のイベントと連携した事業ができないかを検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 21

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
6	人権啓発推進事業		3	地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)		

事業概要	人権啓発活動地方委託事業の一環として、著名人、学識経験者、当該問題の関係者等を招き、様々な人権問題を取り上げて、人権啓発にかかわる講座(年4回)を開催する。	対象	市民
		手段	著名人、学識経験者等を招き、人権啓発に関わる講座を開催
		意図	市民の人権尊重意識を高める事業

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	38,400	20,000
	費用弁償	5,000	800
合 計		43,400	20,800

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	10/10	43,400
	地方債		
	その他		
合 計		43,400	43,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	人権講座実施回数	4	4	4	普通	4
		4	4	4		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	事後アンケートにおける評価が「大いに役立つ」または「役立つ」と答えた人の割合	100	100	100	普通	100
		93	92	90		
		93.0%	92.0%	90.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された地域社会の実現をめざすための啓発事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が推進する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	広く市民を対象とした事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	事業参加者の評価をより高いものとする必要がある。また若年層の参加者を増やす必要がある
	類似事業の存在	存在する	公民館などで人権講座を実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	広く住民を対象とした事業であり、人権尊重のまちづくりにつながる事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、県の委託を受けて行う事業である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	県から委託を受けて実施している事業であり、受益者負担はない。
	コスト効率	概ね適正である	委託事業であり、適正に支出している。



課題	国からの再委託事業で、県からの助成を受けて事業を実施するが、県の予算が決まっており最小の経費で最大の効果が期待される事業である。しかしながら、市民の自主的な参加が見込めるタイムリーな人権問題に対応する講師の選定に苦慮している。 今後も社会情勢、人権関連の情報収集に努め、さらに人権尊重の街になるよう効果的な内容で啓発することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 22

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
	7	人権啓発指導者養成事業	1	人権啓発担当者研修事業		

事業概要	日々新たな人権問題が発生する中、職員の資質向上において外部研修は必須であるため、担当者を県主催の人権ふれあいフェスティバル及び人権関係団体主催の研修会に派遣し、職員の資質向上を図り、人権啓発活動のレベルアップを図る。	対象	担当職員
		手段	県人権ふれあいフェスティバルへの参加、人権関係団体主催研修会への派遣
		意図	職員の人権啓発活動のレベルアップ及び人権関係団体との適切な対応

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	10,400	10,400
	使用料	3,600	3,600
	消耗品	24,000	24,000
合 計		38,000	38,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	35,400	38,000
合 計		35,400	38,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,442,124

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	県主催人権ふれあいフェスティバルへの参加回数	1	1	1	良い	1
		1	1	1		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	人権関係団体主催研修会への参加回数	2	2	2	良い	5
		2	2	4		
		100.0%	100.0%	200.0%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権啓発担当職員の資質向上のための事業であり妥当である
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	人権啓発担当職員の資質向上、他市の動向などの情報収集のため必要である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権啓発を担当する職員の育成が必要である
有効性	目標達成度	概ね達成している	研修へ担当職員が参加している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	職員の資質向上により人権活動の活性化につながる
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	県などの団体が開催する研修への参加により実施している
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者負担はない
	コスト効率	概ね適正である	研修参加に必要な経費以外の支出はない



課題	人権啓発担当職員の資質向上、市民に対する人権啓発活動のレベルアップ、県内他市町の動向に関する情報収集等、様々な人権課題に対応できるよう研修への参加が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 人権・男女共同参画室 No 25

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
	9	人権啓発指導者養成事業	1	人権擁護活動推進事業		

事業概要	基本的な人権を尊重し、人権侵害被害者を迅速に救済するため、人権擁護委員会により委嘱された人権擁護委員の活動を支援する。人権擁護委員制度を市民へ周知するとともに、人権擁護委員会による「特設人権相談所」を開設し、定期的な相談の場を提供する。また本市の委員が所属する宇部人権擁護委員協議会へ財政的支援を行う。		対象	市民	
			手段	広報誌、ホームページへの情報掲載、「特設人権相談所」の開設	
			意図	人権侵害被害者の救済に対応し、人権が尊重された社会の実現をめざす	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	225,000	225,000
合 計		225,000	225,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	225,000	225,000
合 計		225,000	225,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,425

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	本庁、厚狭複合施設における特設人権相談所の開設回数	25	26	26	115.4%	29
		26	29	30		
		104.0%	111.5%	115.4%		
2	特設人権相談所利用者数	1	3	3	良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	宇部人権擁護委員協議会との連携強化及び相談所の開設は人権擁護活動の推進につながる
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	協議会に対する負担を伴う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権相談等を行う協議会に対する支援である
有効性	目標達成度	概ね達成している	定期的な相談所の開設を行っている。利用者のための周知は必要である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	人権尊重社会づくりにつながる事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	法に基づく人権擁護委員の活動を支援する事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	各関係機関からの負担により運営されている
	コスト効率	概ね適正である	負担金は毎年見直しがなされている



課題	負担金の7割は、人権尊重のまちづくりに向けた啓発物品作成のための経費として、3割は人権擁護委員の研修費として充てられている。人権擁護委員の活動を支援するため教育委員会や宇部人権擁護委員協議会と連携し人権出前教室等の活動の場の拡大に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

社会教育課

人権教育係

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
1	人権教育推進協議会事業		1	人権教育推進協議会事業		

事業概要	年3回程度の開催で主に次のことについて協議。①今年度の人権教育推進計画について ②人権教育推進講座、ヒューマンフェスタさんようおのど ③次年度への課題について ④人権課題について など。委員は、地区自治会・校長会・PTA連合会・保護司会・子ども会・人権擁護委員・連合女性会等で構成。				対象	協議会委員
					手段	協議会を開催し、推進計画策定などについて協議する。
					意図	各委員から意見を聴取、学習会の開催等に生かす。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	114,000	102,000
合 計		114,000	102,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	114,000	102,000
合 計		114,000	102,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.2	1,154,864

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 会議開催回数		3回	3回	3回		3回
		3回	3回	3回		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2 活動計画の策定		1回	1回	1回		1回
		1回	1回	1回		
		100.0%	100.0%	100.0%	普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市条例及び規則により義務付けられている事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域からの地区・団体代表者による協議会であり、対象は適切に設定されている。
有効性	目標達成度	達成している	人権教育推進のための協議会開催回数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	人権尊重の理念普及を行っており、人権が大切にされるまちづくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	人権教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	人権教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

社会教育課

人権教育係

No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
	2	人権教育・平和教育推進事業	1	人権教育推進事業		

事業概要	人権意識の高揚をめざし、地域住民の豊かな人権感覚をさらに培うとともに、これまでの実践の過程や成果、課題を踏まえ、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進する。	対象	市民、企業			
		手段	情報交換会の開催や情報提供によって人権教育の指導を行う。			
		意図	人権教育の推進			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	10,000	9,132
	通信運搬費	9,000	4,100
	企業人権教育連絡協議会負担金	63,000	63,000
	人権教育推進事業負担金	268,000	268,000
合 計		350,000	344,232

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	350,000	344,232
合 計		350,000	344,232

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	866,148

交付税 算入	有	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	研修会開催回数	92回	86回	84回		
2	研修会参加者数	2,443人	2,434人	2,324人		
3	人権啓発作品応募数	1,337作品	728作品	540作品		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権教育推進は人権が尊重された社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民一人ひとりへ人権尊重の理念を普及すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権教育推進のための研修会は、市全域で行われるものであり、対象範囲は適切である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	人権教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	各地域・職場、学校等で実施する人権教育研修会の回数が、例年どおりで実施するところが多く、新しく開催する自治会や職場等が少ない。各地域で実施する人権教育研修会参加者の年齢層が隔たっていたり、参加案内をする対象者が限られていたり、幅広い参加ができていない。研修会の内容や啓発活動の工夫をしていく。特に、山口県人権推進指針に示されている16の分野別施策(人権課題)について、バランスよく研修を実施し、どの人権課題も国民的な課題であるという認識と、課題解決に向けた人権感覚の醸成に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善 時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

社会教育課

人権教育係

No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名			
2	人権教育・平和教育推進事業		2	平和教育推進事業		

事業概要	平和教育で学ぶ重要主題として、争いや命について取り上げ、次世代を担う青少年(中学生)を対象とした取組みを進めていく。特に戦争の実像として「被爆ひろしまの語り部の話」を直接聞かせ、平和の尊さについて考える場としていく。	対象	中学生・地域住民
		手段	市内6中学校のうち、毎年2校ずつで実施
		意図	戦争の愚かさと平和の尊さについて学ぶ

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	90,000	90,000
	合 計	90,000	90,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	90,000	90,000
合 計		90,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	講演会開催回数	H26	H27	H28	目標達成度	普通	H29(目標)
		2回	2回	2回			2回
		2回	2回	2回			
		100.0%	100.0%	100.0%			
2	参加者数	H26	H27	H28	目標達成度	普通	H29(目標)
		740人	395人	649人			724人
3		H26	H27	H28	目標達成度	普通	H29(目標)

妥当性	目的の妥当性	妥当である	平和教育推進は平和を尊ぶ社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	次世代を担う青少年にとって、平和の尊さについて考える場となっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	3年おきに市内全中学校で講演を実施。学習内容との関連もあり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平和教育推進のための講演会回数及び参加者人数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	青少年に対する平和尊重の理念普及に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	平和教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	平和教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	講師招聘等、経費活用は適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 16

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名		事務事業名			
3	福祉援護資金貸付金等償還事業		1	福祉援護資金貸付金償還事業		

事業概要	同和福祉援護資金貸付金を収納、徴収し、前年度の収納実績に応じて算出された償還額で県費補助金へ償還する。新規貸付は平成13年度をもって終了している。		対象	同和福祉援護資金貸付対象者	
			手段	債務者からの収納、徴収及び県費補助金への償還	
			意図	同和福祉援護資金貸付金を収納、回収し、県費補助金へ償還する	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	641,000	525,386
	普通旅費	8,000	
合 計		649,000	525,386

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	649,000	525,386
合 計		649,000	525,386

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	滞納整理活動(電話催促、相談対応、臨戸訪問、調査等)	13	13	13	悪い	13
		11	0	4		
		84.6%	0.0%	30.8%		
2	貸付金元利収入額	373,000円	402,000円	961,000円		1,212,000円
		116,695円	949,909円	1,060,716円		
		31.3%	236.3%	110.4%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	貸付対象者を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	余地なし	新規貸付は行っており、収納業務のみである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	私的債権であり、完済まで引き続き督促を行う。
	コスト効率	検討が必要	債務者からの貸付金回収を継続して行う。



課題	収納率の向上に向けた対応が必要である。私的債権回収のために研修等への参加による知識・スキルの向上や、他の部署との連携した取組を検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民生活課 人権・男女共同参画室 No 23

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名		事務事業名			
8	人権相談事業		1	人権相談推進事業		

事業概要	社会の多様化とともに多くなっている、人権に関するさまざまな相談に的確に対応するため、庁内関係課及び、人権擁護委員や法務局ほか関係機関との連携を深める。特に、配偶者等からの暴力に関する相談については「市配偶者等暴力相談支援連絡協議会」を開催し、情報の共有を図る。				対象	市民
					手段	庁内関係課及び関係機関との連携、研修会等への参加
					意図	利用しやすい相談・支援体制の充実を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費			財源内訳	国庫支出金		
	需用費(消耗品費)				県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
	0.1	576,850					

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率			
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	職員の研修受講回数	2	2	2	普通	3
		2	2	2		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	人権相談受付件数	4				
3	DV相談件数	20	41	54		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	相談者の救済を目的としており妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	法務局、人権擁護委員へ情報提供をするという点から、自治体が関与するのは妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民であり妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	人権尊重のまちづくりの推進
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 24

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名		事務事業名			
	8	人権相談事業	2	人権相談体制の充実		

事業概要	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められており、相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣する。また、被害者拡大防止のためのDVの予防・啓発活動にも取り組む。				対象	市民、避難のため転入された方
					手段	庁内関係課及び関係機関との連携、研修会等への参加
					意図	利用しやすい相談・支援体制の充実を図る

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	21,240	21,240
合 計		21,240	21,240

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		21,240
合 計		0	21,240

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1 相談員の研修回数		2	2	2		3
		2	2	2		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2 啓発活動の回数(出前講座含む)		2	2	2	普通	
		0	0	0		
3 DV相談件数		20	41	54		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権相談(DV相談)者の救済を目的とした事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	DV防止法
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民だけでなく避難をしてきた人も含むため妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	DV相談担当職員の異動による相談対応のノウハウの継承が難しく、専門相談員の配置が望まれる。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	近年、配偶者やパートナーからの暴力(DV)は、深刻な社会問題となっており、被害者に対する保護・支援体制の充実が求められている。このため、相談員に対して的確な情報提供を行い関係機関との連携のもとで迅速な救済につとめる必要がある。そのためには、相談員のノウハウの継承とスキルアップが課題となる。また複数の相談員体制が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
	1	男女共同参画推進事業		1	男女共同参画プラン推進事業	

事業概要	国の重要課題である男女共同参画社会づくりのため、法律に基づき条例も策定し、宣言都市にもなった。市・市民・事業者・各種団体・各種機関など地域社会が一体となり、プランに基づく施策を推進するため、審議会で意見を取り入れ、関係各課へ情報提供し取組を進める。	対象	市民、市内事業者、市内各種団体
		手段	あらゆる分野における男女共同参画の施策の推進
		意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	48,000	18,000
合 計		48,000	18,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	48,000	18,000
合 計		48,000	18,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1 審議会実施回数		2	2	2		2
		2	1	1		
		100.0%	50.0%	50.0%		
2 各種審議会等における女性委員の登用率		50	50	50		50
		30.4	29.6	26.7		
		60.80%	59.20%	53.40%	普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会の形成に基づき男女共同参画の基本計画とするものである
	自治体関与の妥当性	妥当である	基本計画であるプランの着実な推進に向けて審議会からの意見を取り入れて進めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民及び各団体等が共に進める事業である
有効性	目標達成度	概ね達成している	広く市内の各分野・各方面からの意見が反映されるように努めている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	審議会の意見を踏まえ、市の施策の推進を図っている
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が策定するものであり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	行政だけでなく市民がともに取り組む事業である
	コスト効率	概ね適正である	審議会の報酬のみを支出している



課題	男女共同参画社会の実現は、市、事業者、各種団体、そして市民一人一人がその必要性を理解し、それぞれが主体的に取り組むことが肝要であるが、そのための先導策として「さんようおのだ男女共同参画プラン」の着実な推進が重要となる。幅広い分野から選出された委員による審議会からの意見をもとにプランの着実な推進に生かしていく。平成29年度・平成30年度にプランの見直しを検討し、平成30年度中に改定する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
	1	男女共同参画推進事業		2	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)策定事業	

事業概要	「配偶者暴力に関する基本計画」を策定し、現在のプランに盛り込む形で平成29年9月までに男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)を策定する。なお平成30年3月策定予定の第2次総合計画との整合性も図りながら、平成31年3月に男女共同参画プラン(第2次改訂版)を策定する。				対象	市民
					手段	あらゆる分野において施策の推進に取り組む
					意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	24,000	0
	消耗品費	15,142	15,142
	通信運搬費	142,000	33,869
合 計		181,142	49,011

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	181,142	49,011
合 計		181,142	49,011

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,326,221

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版・第2次策定版)に伴う市民アンケート実施			1	100.0%	
				1		
				100.0%		
2	男女共同参画プラン(DV防止プラン追加・期間延長版)策定に伴う審議会実施回数			1	普通	1
				1		
				100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会の形成に基づき男女共同参画の基本計画とするものである
	自治体関与の妥当性	妥当である	基本計画であるプランの着実な推進に向けて審議会からの意見を取り入れて進めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民及び各団体等が共に進める事業である
有効性	目標達成度	概ね達成している	広く市内の各分野・各方面からの意見が反映されるように努めている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	審議会の意見を踏まえ、市の施策の推進を図っている
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が策定するものであり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	行政だけでなく市民がともに取り組む事業である
	コスト効率	概ね適正である	審議会の報酬その他必要経費を支出している



課題	総合計画の改定を踏まえた策定とできるか。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 13

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
	1	男女共同参画推進事業		3	女(ひと)と男(ひと)の一行詩	

事業概要	平成11年度から啓発事業として募集を実施。市広報・ホームページ、公募ガイド等に募集記事を掲載し、全国の男女共同参画担当課、県内市町、市内各学校等へ募集ポスターを発送し、広く情報発信を行う。	対象	市民、全国			
		手段	広報誌・ホームページ等で詩を募集。審査・選定して作品集を刊行			
		意図	男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発を図る			

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	賞賜金	45,000	45,000
	報償費	12,000	12,000
	需用費(消耗品費)	19,000	18,654
	需用費(印刷製本費)	373,800	373,800
合 計		449,800	449,454

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	図書等売払金 20,000	9,600
一般財源		429,800	439,854
合 計		449,800	449,454

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	募集ポスター・チラシ配布部数	1,200	1,200	1,200	普通	1,300
		1,300	1,300	1,300		
		108.3%	108.3%	108.3%		
2	作品応募数	3,000	3,000	3,000		3,000
		3,266	3,042	3,689		
		101.4%	101.4%	123.0%		
3	冊子作成部数	500	500	500		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会の啓発のために毎年行っている事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市独自の事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全国から作品を募集している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	全国から多くの応募をいただき、男女共同参画の啓発につながっている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	本市独自の事業であり毎年多くの作品応募があり広く周知されている事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	本市独自の事業である
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担はない。
	コスト効率	概ね適正である	作品募集や作品集の発刊などコスト削減に努めている



課題	17年続く本市の誇れる優良事業である。市民からの作品応募が増えるよう募集方法やPR方法等の見直し・工夫が必要であり、一行詩カレンダーの作成・販売を開始し、また、第19回募集から協賛企業を募り、新たに協賛企業賞を設けた。今後は、より多くの協賛企業を募り、協賛していただくとともに、協賛企業にも一行詩を啓発していく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 14

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名		事務事業名			
	1	男女共同参画推進事業	4	女性の日事業		

事業概要	平成22年度から本市独自に10月1日を「女性の日」と定めて男女共同参画社会づくりを推進するため、毎年、効果的な啓発事業を実施している。				対象	市民及び県民
					手段	女性の社会進出策としてキャリア形成支援の企画など
					意図	男女共同参画社会づくりに向けた啓発事業の実施

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	40,020	21,600
	費用弁償	38,740	38,740
	需用費(消耗品費)	13,320	13,320
合 計		92,080	73,660

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	92,080	73,660
合 計		92,080	73,660

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	行事の開催数	1	1	1	普通	1	
		3	1	1			
		300.0%	100.0%	100.0%			
2	「女性の日」記念行事参加者アンケートの満足度で「良い」または「まあまあ良い」と答えた人の割合	100	100	100		100	
			92	99			
		0.00%	92.00%	99.0%			
3	記念行事参加者数	33	500	600		600	
		142	244	425			
		430.30%	48.80%	70.8%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女が共に担う社会づくりに必要な事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市が独自に10月1日を「女性の日」に定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民一人ひとりの意識醸成が必要な事業である
有効性	目標達成度	概ね達成している	幅広い年代への啓発事業を実施することで、社会全体での意識の醸成が図られる。
	類似事業の存在	存在しない	本市独自の事業である
	上位施策への貢献度	貢献している	記念行事の開催など多くの人が参加しやすい行事により啓発を行っている
効率性	実施主体の適正化	適正である	市や関係団体が連携して取り組む事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	「女性の日」の記念事業については、男女共同参画社会づくりの中心イベントではあるが、関係団体や関係者を中心としたものではなく広く市民の人が参加しやすく、興味を持ちやすい内容として実施する必要がある。 他のイベントでのPRや合同での開催などを検討する。 また、「女性の日」にちなんだ事業については、実施することによってどれだけ効果があるのかを検証し、そのあり方について検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民生活課

人権・男女共同参画室

No 15

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	2	社会活動への参画支援
	実施計画名		事務事業名			
	2	女性団体連絡協議会等支援事業	1	女性団体連絡協議会支援事業		

事業概要	女性団体連絡協議会(女性リーダー)と行政との協働を通じて、女性のネットワーク連携を維持し、男女共同参画社会づくりに向けて必要不可欠な女性の連携体制の維持、拡大に努め、社会的課題とその問題解決に向けて事業を実施する。	対象	女性団体及び市民 (一般公開事業あり)
		手段	会議やイベントの実施・参加を通じて女性の社会経済活動への参画促進を図る
		意図	男女共同参画社会づくりの推進

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	176,000	176,000
合 計		176,000	176,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	176,000	176,000
合 計		176,000	176,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	協議会が主催する講演会数	3	3	3	良い	3
		3	3	3		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	主催講演会の参加者数	350	350	350		350
		300	787	300		
		85.7%	224.9%	85.7%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会づくりにつながる事業であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき助成する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	女性団体連絡協議会(女性リーダー)の支援は、男女共同参画社会の形成につながるため妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	女性の社会進出の意識づくりにつながる事業を実施している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	女性の社会進出につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の女性団体が連携して取り組んでいる事業である
	受益者負担の適正化	適正である	関係団体が協力して会の運営や行事の開催を行っている
	コスト効率	適正である	関係団体等の共催など限られた予算の範囲内で実施している



課題	構成団体の各リーダーの育成と協議会の円滑な運営が今後の課題となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	女団連の会員は地域の女性リーダーであり、地域が高齢化する中、弱者支援にも携われる重要な人的資産といえる。女団連と共に行う社会問題等の啓発事業や事業支援は、間接的な市民の活動・生活支援につながる。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
	3	公共施設再編検討事業	1	公共施設再編検討事業		

事業概要	市にとって真に大切な公共施設を見極め、必要に応じて施設の統廃合も含めた再編を行う。		対象	市が保有する公共施設		
			手段	再編による施設整備、市有財産の有効活用		
			意図	最適な施設サービスの提供と財政負担の軽減		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	0.3	1,732,296					

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 施設台帳の一元管理	100%	100%	100%	良い	100%
	80%	90%	90%		
	80.00%	90.0%	90.0%		
2 公共施設白書・公共施設等総合管理計画の策定	作成・公表	作成・検討	作成・公表		
	作成・公表	作成・検討	作成・公表		
	100.00%	100.0%	100.0%		
3 個別施設の方向性についての検討					検討

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設整備は市が行うべきであり、妥当である。国からも総合管理計画策定の要請がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人口減少を迎える中で、公共施設の再編は持続的な行政サービス提供のために必要。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民に関連する事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	施設台帳の整理と公共施設等総合管理計画を策定した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公共施設再編は、効率的で健全な行財政基盤づくりに大きく寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設再編は市が取り組むべき課題である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	公共施設の再編は全国的に大きな課題となっており、本市でも施設の老朽化とそれに伴う修繕・更新費用の増大が懸念されている。そこで、本市の施設のあり方を示す公共施設等総合管理計画を策定した。今後は、本計画に沿って、分野ごと、施設ごとの計画を策定し、施設の再編を進める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項	ゼロ予算事業		

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

行革推進係

No 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
4	行政改革大綱による行革の実施		1	行政改革大綱及びアクションプラン検証事業		

事業概要	平成19年12月に策定、平成26年5月に改訂した行政改革大綱及びアクションプランについて、毎年度終了後に行政改革推進審議会を開催して取組状況を検証し、さらなる取組推進につなげる。				対象	行政改革大綱及びアクションプラン
					手段	取組状況について行政改革推進審議会を開催して検証する
					意図	市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営の実現

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	40,000	12,000
合 計		40,000	12,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	40,000	12,000
合 計		40,000	12,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	866,148

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	行政改革推進審議会の開催回数	0回	2回	2回	普通	2回
		1回	1回	1回		
		-	50.0%	50.0%		
2	アクションプランの達成状況	80%	90%	90%	普通	90%
		73%	77%	77%		
		91.00%	86.0%	86.0%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	不断の行革に取り組み、効果的・効率的な行政サービスを持続的に提供していくことを目的としており、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が策定した計画であり、市が検証を行うことは妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	効果的・効率的な行政サービスの提供は、全ての市民が受益者となり、妥当。
有効性	目標達成度	概ね達成している	まだ達成できていないアクションプランの取組があり、更なる検証作業が必要である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政改革大綱は、最小の経費で最大の効果をあげるための基本となる計画である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が策定した計画であり、市が検証を行うことは妥当。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	委員報酬のみであり適正。



課題	行政改革大綱及びアクションプランについては、計画期間が平成28年度までであったが、第二次総合計画が平成30年度から始まることを考慮し、2年間計画期間を延長した。平成30年度には、第二次総合計画に基づき、第二次行政改革大綱及びアクションプランを策定する必要があるが、それに向けて、平成29年度から現状把握等の調査を開始する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
	4	行政改革大綱による行革の実施	2	権限移譲推進事業		

事業概要	住民に身近な行政はできる限り住民に身近な市町で処理することを基本に、権限移譲により住民サービスの向上が見込まれる事務については、積極的に事務の移譲を受ける。	対象	国・県が行っている事務		
		手段	市が行うことで住民サービス向上につながる事務を引き受ける		
		意図	利便性の向上、地域の実情に即した行政サービスの提供		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般 経常
		0.1	577,432				

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	権限移譲引き受け事務数	57事務	57事務	58事務	100.0%	64事務
		57事務	57事務	58事務		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	住民サービスの向上を目的とするものであり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が行うことにより住民サービス向上につながる事務を市が引き受けようとするものであり、妥当
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般が受益者となる可能性がある。
有効性	目標達成度	達成している	移譲により住民サービス向上につながると判断した事務については、概ね移譲を終えた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が行うことにより住民サービス向上につながる事務を市が引き受けようとするものであり、適正
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	事務の移譲による住民サービスの向上移譲交付金の兼ね合いを考慮する必要がある。

課題	県が移譲対象にしている事務のうち、移譲により住民サービス向上につながると判断した事務については、概ね移譲を終えた。近年は、国に対し自治体が地方分権改革を提案する制度「提案募集方式」の取組が行われており、積極的に活用が図られるよう、制度を周知する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項	ゼロ予算事業		

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

行革推進係

No 6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
	5	民間委託や指定管理者制度などの推進	1	指定管理者制度運用事務		

事業概要	市の直営による管理よりも、指定管理者による施設管理により住民サービスの向上や施設管理経費の節減が望める施設について、指定管理者による管理・運営を行う。	対象	指定管理者による管理によりメリットが期待できる施設
		手段	指定管理者による民間ノウハウの活用した施設管理
		意図	住民サービスの向上及び維持管理費の節減

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	担当課とのヒアリング実施回数	8回	10回	10回	良い	10回
		8回	10回	10回		
		100.00%	100.0%	100.0%		
2	指定管理者更新件数	5件	14件	1件		4件
		5件	14件	1件		
		100.00%	100.0%	100.0%		
3	指定管理者の施設管理により効果が認められる施設数	36施設	36施設	36施設		36施設
		36施設	36施設	36施設		
		100.00%	100.0%	100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設の管理に民間活力を導入することにより市民サービス向上等を実現するものであり妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理者制度の事務は市が行うべきである妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共施設のサービス向上や施設の維持管理経費節減は全市民が受益者となるものであり妥当。
有効性	目標達成度	達成している	指定管理者制度の導入によりメリットがあると判断した施設について、適切な制度の導入をしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	効率的で健全な行財政基盤づくりに寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度の適正・円滑な運用のための事務であり、市が実施すべきものである。
	受益者負担の適正化	適正である	施設によっては使用料及び利用料金を徴収している。
	コスト効率	適正である	必要最低限の人員体制により取り組んでいる。



課題	指定管理者制度導入による効果を高めていくため、更なるモニタリングの充実が必要である。このモニタリングにおいて、より一層、利用者の意見等の現状把握に努め、施設管理に反映させるため、指定管理者評価表の様式を改正した。平成27年度以降に実施する評価(平成26年度分以降実績の評価)については、新様式による評価を行っている。また、平成26年度以降、利用者アンケートの有効活用と実施の徹底について、各施設所管課に対する意識啓発を行っている。今後も、利用者アンケートの有効活用に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

行革推進係

No

7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
	6	職員提案制度の推進	1	職員提案制度の推進		

事業概要	行政運営全般について、所轄事務にとらわれない柔軟な視点からの職員提案を募集し、内容のすぐれたものについては採用・実施する。	対象	市が行う行政活動全般
		手段	全職員を対象に、所轄事務にとらわれない提案を募集する
		意図	住民サービスの向上や効率的な行政運営を実現する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	職員提案件数	10件	10件	10件	悪い	10件
		0件	11件	0件		
		0.00%	110.0%	0.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	住民サービスの向上や効率的な行政運営の推進を目的とするものであり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政改革の推進のための取組の一つであり、行政が行うことは妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政改革の推進による適切かつ持続的な行政サービスの提供は全市民が受益者となる。
有効性	目標達成度	検討が必要	提案件数が少ない状況が続いており、提案しやすい環境づくりを検討する必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	効率的な行政運営の推進に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政改革は市が実施すべき課題である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	職員提案制度については、パソコンから意見の提出ができるよう、フォーラム機能を使った仕組みを整備し、より意見を出しやすい環境整備を図っているが、提案件数の少ない(又は提案件数がゼロ)状況が続いている。あらためて制度の周知を行うほか、対象者やテーマを絞って募集をするなど、今後も提案しやすい環境をつくる必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
13	教育に関する事務の点検・評価事業		1	教育に関する事務の点検・評価知見活用事業		

事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しているが、同条により点検及び評価に際し学識経験者の意見を聴くものとされている。		対象	教育に関する事務	
			手段	点検及び評価について教育に関し学識経験を有するものから意見を聴く	
			意図	教育に関する事務の点検・評価について客観性を確保する	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	18,000	16,000
合 計		18,000	16,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	18,000	16,000
合 計		18,000	16,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
	0.1	577,432					

活動指標または成果指標			※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	会議の開催回数	H26	H27	H28	目標 達成度	100.0%	普通	H29(目標)
				3				3
				3				
2		H26	H27	H28	普通			H29(目標)
3		H26	H27	H28				H29(目標)

妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育委員会が行う点検・評価の客観性を確保するものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	教育委員会が行った事務を点検・評価するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	点検・評価に際して学識経験者の知見を活用しており、達成している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	事業の点検・評価は、行政改革の一環であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育委員会が実施した事業を点検・評価するものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

地域活性化室

No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
	2	厚狭地区複合施設維持管理業務	2	厚狭地区複合施設維持管理業務		

事業概要	山陽総合事務所、保健センター、厚狭公民館及び厚狭図書館の機能をもつ厚狭地区複合施設の管理を一元的に行い、安定した施設運営、維持管理を行う。	対象	厚狭地区複合施設
		手段	施設の運営及び維持管理
		意図	安定した総合窓口としての行政サービスの提供

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料 警備委託料	7,206,000	7,205,760
	需用費 光熱水費	5,159,071	5,003,833
	委託料 清掃委託料	3,040,000	3,039,120
	需用費 修繕料	2,194,258	2,194,258
	その他	4,513,671	3,431,428
合 計		22,113,000	20,874,399

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	行政財産使用料等 312,000	386,318
	一般財源	21,801,000	20,488,081
合 計		22,113,000	20,874,399

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	3,634,280

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1		設定しない	設定しない	設定しない		設定しない	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	安定した総合窓口としての行政サービスのために、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	複合施設として市が管理するのは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区住民の行政サービス推進のため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	複合施設の管理は市で行うべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	複合施設の管理は市が負担すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	庁舎適正管理において警備や清掃業務などの委託契約については、最も効率的な手法で行えるよう仕様書等適宜見直し、質的向上・コスト低減を図る。また、維持管理費の中で割合が高い光熱水費に対し、徹底的に節約に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	平成28年度は、厚狭地区複合施設に勤務する全職員が、春から秋にかけて月に1回程度時間外にボランティアで剪定や除草作業を行った。これからも、市民の財産として共通認識を持ち、管理して行くことが重要だと考える。
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

社会教育課

No 30

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
25	埴生地区複合施設整備事業		1	埴生地区複合施設整備事業		

事業概要	埴生中学校の南側に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した施設を整備し、現公民館(支所を含む)は解体する。 事業期間は、平成28年度から32年度までの予定。		対象	公民館、支所、児童クラブ室		
			手段	公共施設の複合化		
			意図	効率的な行財政運営と施設の利便性の向上		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	208,058	208,058
	委託料	21,003,982	19,647,715
	公有財産購入費	34,977,819	0
	補償金	3,895,181	2,726,000
	その他	316,960	255,647
合 計		60,402,000	22,837,420

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	95%	48,200,000
	その他	まちづくり魅力基金	6,000,000
	一般財源		6,202,000
合 計		60,402,000	22,837,420

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,443,580

交付税 算入	有	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	基本設計・実施設計			基本設計 完了 100.0%	普通	実施設計	
2	用地取得			完了 繰越 90.0%		完了	
3	地質調査			完了 完了 100.0%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	老朽化した施設の更新と複合化による効率的な施設運営を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の建替えであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市が所有管理する施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	基本設計や用地取得交渉は完了したが、土地の引渡しは翌年度となった。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公共施設を複合化するものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の施設を整備するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の施設のみ整備するものであり、受益者負担は生じず、適正である。
	コスト効率	適正である	競争入札等を経て発注しており、適正である。



課題	利用しやすい公民館にするため、備品選定等について、引き続き、利用団体の意見を聞いて実施設計を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	平成29年度繰越額 公有財産購入費34,977,600円 補償金1,169,181円		
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

人事課

人事係

No. 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名		事務事業名			
	1	職員採用事務	1	職員採用事務		

事業概要	地方公務員法第17条、18条に規定する市職員の採用事務。 計画的な職員採用により、組織の状況に応じた人員配置を行い、組織の活性化に繋げる。また質の高い職員を採用することにより、住民サービス向上を図る。		対象	職員採用試験受験者、採用予定者	
			手段	筆記試験・面接試験の実施、採用予定者への健康診断の実施	
			意図	組織の活性化に資する職員採用	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	26,000	20,800
	消耗品費	782,635	782,635
	健康診断委託料	254,443	254,443
	通行料	32,000	25,820
合 計		1,095,078	1,083,698

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,095,078	1,083,698
合 計		1,095,078	1,083,698

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.4	2,309,728

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)
1	職員採用計画に基づく採用試験の実施回数	2回	2回	2回	普通	3回
		3回	3回	3回		
		150.00%	150.00%	150.0%		
2	採用予定者数に対する採用者数	9人	17人	22人	普通	20人
		14人	16人	17人		
		155.55%	94.11%	77.27%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第17条、18条に規定する職員の採用事務であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法第17条、18条に規定する職員の採用事務であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受験申込者及び採用予定者に対して実施するものであり妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	職員採用に至っていない職種がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	組織体制の維持に貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である	市職員の採用事務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市職員の採用事務であり受益者負担を求めることは適当でない
	コスト効率	適正である	筆記試験の見直しにより経費削減につながっているが、機会経費は増加している



課題	・技術職員の採用が困難となっており、追加募集を行っているが採用できていない。 ・早期退職者の募集期間を早めるなどして、職員採用計画に反映させているが、普通退職者の欠員補充ができていない。 ・多様な人材を確保する観点から、採用試験の実施方法等について随時検討が必要である。		
	今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
	2	人事異動事務		1	人事異動事務	

事業概要	人事評価、自己申告書、人事ヒアリング等の結果を参考に、職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握することで組織の状況に応じた適正な人材配置を行う。	対象	職員
		手段	人事評価、自己申告、人事ヒアリング等による実態把握
		意図	適材適所の人材配置により、住民サービスの向上につなげる

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		0	0
合 計		0	0

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,464,591

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
1	人事ヒアリングの実施	H26	H27
		実施	実施
		100.00%	100.00%
2		H28	目標達成度
		実施	普通
		100.0%	
3		H29(目標)	実施

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民ニーズと業務量に見あった職員配置するための業務
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民ニーズと業務量に見あった職員配置するための業務
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員の人事異動
有効性	目標達成度	達成している	市民ニーズと業務量に見あった職員配置を行っている
	類似事業の存在	存在しない	行っていない
	上位施策への貢献度	貢献している	山陽小野田市人材育成基本方針
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民ニーズと業務量に見あった職員配置するための業務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	ゼロ予算



課題	平成28年度から人事評価が義務化されたことに伴い、人事評価を着実に実施することにより、採用、人材育成、人事異動、昇任・昇格を総合的に運用するトータル人事システムの構築を目指す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項	ゼロ予算事業		

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

人事課

No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名		事務事業名			
	3	定員適正化計画策定事業	1	定員適正化計画策定事業		

事業概要	第三次山陽小野田市定員適正化計画(平成27年度～平成31年度)について、今後の公務員制度改正の状況や、地方分権の進展に伴う権限委譲等の動向、事務事業の民営化、公共施設の再編、組織・機構改革、早期退職者等の補充を行うための調整など、情勢の変化に応じて、適宜、柔軟に計画の見直し・変更を行い公表する。		対象	市定員適正化計画	
			手段	第三次定員適正化計画の見直し・公表	
			意図	自治体規模に応じた定員管理の適正化	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	第二次定員適正化計画の見直し (指標設定できない)	実施	終了		普通	
		実施				
2	第三次定員適正化計画の策定・公表 (指標設定できない)	100.00%				
			策定・公表			
3	第三次定員適正化計画の見直し・公表 (指標設定できない。)		策定・公表			
			100.00%			
				見直し		見直し

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の定員適正化計画
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の定員適正化計画
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の定員適正化計画
有効性	目標達成度	達成している	市の定員適正化計画
	類似事業の存在	存在しない	行っていない
	上位施策への貢献度	貢献している	第三次山陽小野田市定員適正化計画
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の定員適正化計画
	受益者負担の適正化	適正である	市の定員適正化であり適正である
	コスト効率	適正である	



課題	効率的な組織体制を確立するため、組織の見直し、施設の統廃合や管理運営体制、事務事業の状況、民間委託の検討など、常に定員適正化計画の見直しが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

人事課

人事係

No 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名		事務事業名			
	4	職員研修事業	1	職員研修事業		

事業概要	地方公務員法第39条に規定する義務事業。 職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、山口県ひとづくり財団が実施する研修へ職員を派遣するほか、庁内研修を実施する。また、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ派遣する。		対象	職員	
			手段	研修専門機関への職員派遣及び庁内研修の実施	
			意図	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資する	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	1,333,000	1,124,472
	消耗品費	28,000	10,800
	宿泊費借上料	1,162,480	1,162,480
	研修委託料	400,000	0
	負担金	1,258,000	1,140,655
合 計		4,181,480	3,438,407

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割 合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	研修助成金	460,000	222,500
		一般財源		3,721,480	3,215,907
合 計			4,181,480	3,438,407	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	庁内研修実施回数	10回	10回	10回	良い	10回
		7回	7回	12回		
		70.00%	70.00%	120.0%		
2	庁内研修受講人数	340人	340人	340人		340人
		428人	1,145人	1292人		
		125.90%	336.76%	380.00%		
3	山口県ひとづくり財団(セミナーパーク)への職員派遣人数	160人	160人	242人		274人
		158人	190人	221人		
		98.80%	118.75%	91.32%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するもの
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法第39条に基づく業務
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方公務員法第39条に基づく業務
有効性	目標達成度	概ね達成している	セミナーパークへの派遣は下回っているがその他については達成している
	類似事業の存在	存在しない	行っていない
	上位施策への貢献度	貢献している	山陽小野田市人材育成基本方針
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法第39条に基づく業務
	受益者負担の適正化	適正である	地方公務員法第39条に基づく業務
	コスト効率	検討が必要	より高度で専門的な研修を実施するには、さらにコスト増が見込まれる



課題	研修受講後の効果について検証、評価が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名		事務事業名			
	5	人事評価制度事業	1	人事評価制度事業		

事業概要	地方公務員法の改正により、平成28年度から全職員を対象に人事評価が義務化されることから、平成27年度に全職員を対象に試行実施し、平成28年度当初から本格実施する。 人事評価は、職員の人材育成と組織の活性化に寄与することを最大の目的として実施し、評価結果は、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。		対象	職員
			手段	制度説明、評価者訓練の実施
			意図	職員の人材育成及び組織の活性化により住民サービスの向上を図る

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	職員研修委託料	760,000	722,440
合 計		760,000	722,440

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	760,000	722,440
合 計		760,000	722,440

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	職員説明会の実施			実施	実施	普通		
				実施	実施			
				100.00%	100.0%			
2	人事評価実施		実施	実施	実施		普通	実施
			実施	実施	実施			
			0.00%	0.00%	100.00%			
3	評価者訓練の実施		実施	実施	実施			普通
			未実施	実施	実施			
			0.00%	100.00%	100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項に基づく業務
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	職員の人事評価であり妥当
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施している
	類似事業の存在	存在しない	行っていない
	上位施策への貢献度	貢献している	山陽小野田市人材育成基本方針に沿った業務
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項に基づく業務
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するためにも必要最低限の経費負担である



課題	人事評価を継続実施する中で、職員の制度理解を深める必要があり、さらに人事評価の公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するためにも評価者訓練が必要である		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

生活安全課

防犯交通係

No 16

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名		事務事業名			
10	不当要求行為等防止対策研修事業		1	不当要求行為等防止対策推進事業		

事業概要	不当要求行為に対する、職員研修を行う。		対象	市民
			手段	不当要求防止責任者の研修会を定期的(3年に1回)に、職員研修を随時実施し意識啓発を図る。
			意図	不当要求行為等に対する組織的な対応の徹底を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合 計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	合 計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	研修会の開催回数	1回	1回	1回	100.0%	1回
		2回	0回	1回		
		200.00%	0.0%	100.0%		
2	研修会の参加者数	94人	-	56人	良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職員の意識啓発を図るもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	職員に対するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	市民を対象
有効性	目標達成度	検討が必要	研修開催要望を聞き、希望があれば、随時研修会を開催する必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	職員の資質の向上のための研修である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	職員に対するもので、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	ゼロ予算。受益者負担なし。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算である。



課題	不当要求行為等に関する問題は、相手の圧力に屈して曖昧な対応となりやすく、かえって問題を大きくする危険が増大することから、上司に相談し組織全体情報を共有し、「公正、公平」を踏まえて適切に対応することが重要である。現在は不当要求行為等防止対策に対する認識を高めるとともに、対応要領を習得するため、2年に1度警察から講師を招請し、定期的に職員研修会を開催している。不当要求マニュアルの周知徹底のため、責任者講習(3年に1度の定期講習)だけでなく選任時講習、臨時講習、市の研修等の開催を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
1	住民情報系システム管理・運営事業		1	情報システム管理・運営事業		

事業概要	昭和45年から住民情報処理の正確性、迅速化を図って、情報システムを導入し、窓口業務の効率化と各種システムの安定稼働のために、住民情報システムの運用・管理を行っている。情報システムを利用した業務数は益々増加し、安定稼働のための管理は必要不可欠になっている。		対象	住民情報系システム	
			手段	管理・運営事業	
			意図	システムの安定稼働	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,071,000	1,060,226	財源内訳	国庫支出金		
	委託料	29,938,000	29,612,766		県支出金		
	使用料及び賃借料	81,545,216	81,541,649		地方債		
	負担金、補助及び交付金	395,000	394,609		その他	まちづくり基金繰入金	40,000,000
	旅費	67,090	67,090		一般財源		73,016,306
合 計		113,016,306	112,676,340	合 計		113,016,306	112,676,340

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	有	会計種別	一般	経常
	1.45	7,350,941					

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	情報システムの日常点検を実施する。	365日	366日	365日	かなり良い	365日
		365日	366日	365日		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	システム障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内		6件以内
		4件	4件	4件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	事務処理を効率的、安定的に行うためのシステムである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムであり市主体事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

課題	・ 法制度改正によるシステム改修経費の増大など、情報システム化に伴い運用コストが増大している。今後の庁内における情報システムの導入・更新などの情報システムの最適化を検討する体制づくりが必要となってきた。 ・ サーバ機器等を設置しているサーバ室について、耐震性及び浸水被害対策の面から、適切な場所への移設等を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	住民情報系システム管理・運営事業		2	社会保障・税番号制度対応にかかるシステム改修事業		

事業概要	平成25年5月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の社会保障・税番号制度関連法案が公布された。この制度に対応するため、平成29年7月の情報連携開始までに、段階的に住民情報系システムの法制度対応を行う。		対象	住民情報系システム	
			手段	システム改修	
			意図	社会保障・税番号制度システム対応	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	電算システム改修委託料	20,191,000	20,190,600
	機械器具借上料	1,201,784	707,400
	地方公共団体情報システム機構負担金	2,110,000	2,110,000
合 計		23,502,784	23,008,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	2/3, 10/10	10,866,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		12,636,784
合 計		23,502,784	23,008,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,042,023

交付税 算入	有	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1 システム改修の実施		H26分改修を目指す	H27分改修を目指す	H28分改修を目指す		H29分改修を目指す
		H26分改修完了	H27分改修完了	H28分改修完了		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政手続における法制度に対応するための事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政手続における法制度に対応するための事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政手続における法制度に対応するための事業である。
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成により行政手続における法制度に対応可能となる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政手続における法制度に対応するための事業であり市主体事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	概ね適正である	法制度対応で経費が増大しているが全国的な傾向である。



課題	・法制度対応によるシステム改修経費の増大など、情報システム化に伴い運用コストが増大している。今後の庁内における情報システムの導入・更新などの情報システムの最適化を検討する体制づくりが必要となってきている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
1	ワンストップサービス事業(有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業)		ワンストップサービス事業(有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業)			

事業概要	平成13年12月から地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律が施行され、住民票等の証明書発行取次ぎ業務が指定郵便局で開始された。本市では、平成15年6月から本山郵便局、平成21年11月から有帆郵便局でこのサービスを開始し、2年ごとに取扱期間の延長についての協定を議会の承認を得て締結し、継続して事業を行っている。		対象	市役所及び支所から遠距離に住んでいる方
			手段	指定郵便局において住民票等の証明発行取次ぎ業務を行う
			意図	市民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	367,920	367,920	財源内訳	国庫支出金		
	通信運搬費	96,000	96,000		県支出金		
	手数料	61,200	36,830		地方債		
	消耗品費	26,000	25,026		その他		
	その他	6,880	4,940		一般財源	558,000	530,716
合計		558,000	530,716	合計		558,000	530,716
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般 経常
		0.05	288,716				

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	証明発行取扱件数	450件	450件	450件	悪い	400件
		335件	287件	250件		
		74.4%	63.8%	55.6%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	市役所及び支所等から遠距離に住んでいる方の利便性の向上が図れる。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づく事務。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	更に幅広い周知を図る必要がある。
有効性	目標達成度	検討が必要	前年度に続き、利用件数が減少している。
	類似事業の存在	存在する	地方公共団体の特定の事務を郵便局に行わせるものである。
	上位施策への貢献度	検討が必要	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づく事務。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	証明発行件数を増やすことにより、発行単価を下げることは可能である。



課題	近隣の郵便局で住民票等の証明書の発行ができるという認知度が低いため、近年、利用者数が減少している。広報活動の強化を行い、利便性の周知徹底を図る。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手
特記事項	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する山陽小野田市と郵便局株式会社との協定を議会の議決を経て締結している。		

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	2	社会保障・税番号制度対応事業	1	個人番号カード等交付関連事務委任事業		

事業概要	番号法の施行により、平成27年10月から個人番号が通知カードにより付番・通知され、以降、出生等の届出の際に未付番者にも新たに通知カードにより通知される。また、平成28年1月から希望者には、個人番号カードが交付される。初回交付は無料であるが、紛失等した場合は、手数料を徴収し再交付することとなる。市町村の事務負担の軽減や費用の抑制の観点から、地方公共団体情報システム機構が交付関連事務を一括して行い、その費用に相当する金額を支払う。		対象	住民基本台帳に記載されている全市民。
			手段	カード交付関連事務に要する費用に相当する金額を交付金として国から受け機構に交付する。
			意図	全国の市区町村が機構に一括して業務を委託して行うことにより、統一的事務が行える。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	個人番号カード交付事業費補助金	5,903,000	0
合 計		5,903,000	0

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	100%	5,903,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		0
合 計		5,903,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.15	18,189,105

交付税金	無	会計種別	一般	経常
------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	個人番号カード交付件数	設定しない 805件	設定しない 1,583件	設定しない 3,599件		設定しない
2	通知カード交付件数(出生、国外転入等の未付番者)		設定しない 29,288件	設定しない 805件		設定しない
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	番号制度は、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	個人番号カードの交付は、番号法により市町村長が行う法定受託事務とされている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住民基本台帳に記載されている全ての方が対象となる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	全国の市区町村が機構に一括して業務を委託することで単価を抑えることができる



課題	個人番号カードの適正交付に向けて効率的な取組に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	繰越明許費 (H27年度→H28年度)			
	歳入 予算額 15,027,000円	歳入額 繰越明許 9,525,000円	一般会計 再交付 170,000円	個人番号 5,600円
	歳出 予算額 15,027,000円	執行済額 9,744,200円		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	3	支所等運営事業	1	公園通出張所事務事業		

事業概要	市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方の利用が多く、総合窓口的な業務を行っている。	対象	公園通出張所を利用する住民等		
		手段	異動届の受付や交付申請書を審査し、各種証明を発行する		
		意図	近くの窓口で行政手続きが行え、利便性の向上が図れる		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	委託料	64,000	63,504	財源内訳 割合	国庫支出金				
	消耗品費	66,585	48,824		県支出金				
	通信運搬費	46,246	46,246		地方債				
	燃料費	13,235	13,235		その他				
	旅費	3,920	3,920		一般財源	193,986	175,729		
	合 計	193,986	175,729		合 計	193,986	175,729		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入		無	会計種別	一般	経常
		3	11,548,638						

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	証明書発行取扱件数	設定しない 4, 422件	設定しない 5, 634件	設定しない 4, 538件		設定しない
2	収納金取扱合計額	設定しない 99,915,352円	設定しない 92,715,677円	設定しない 89,494,229円		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域住民の利便性の向上
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例により設置された出張所で地域住民と行政との窓口になっている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民、特に車の運転ができない移動困難者に対応している
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	身近な地域の行政サービスの拠点として市の窓口業務を担っている
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	行政の多岐にわたる業務の受付窓口として少ない職員数で行っている

課題	多様なニーズに応え市役所の各課の業務を行うため、幅広い知識と、市民の来庁目的を正確に判断し処理することが求められるため、職員のスキルアップが必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

市民課

厚陽出張所

No 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
3	支所等運営事業		2	厚陽出張所事務事業		

事業概要	公民館業務と兼ねて市の公金収納業務と市民課関係の証明書発行業務を行う出張所である。	対象	厚陽出張所を利用する住民等	
		手段	申請書を受け、本庁から発行された証明書を交付する	
		意図	近くの窓口で行政手続きが行え、市民の利便性の向上が図れる	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	184,000	183,960
合 計		184,000	183,960

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.9	1,518,329

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	184,000	183,960
合 計		184,000	183,960

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	証明書発行取扱件数	設定しない 567件	設定しない 474件	設定しない 413件		設定しない
2	収納金取扱合計額	設定しない 21,272,633円	設定しない 18,104,156円	設定しない 14,730,148円		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域住民の利便性の向上
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例により設置された出張所で地域住民と行政との窓口になっている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民、特に車の運転ができない移動困難者に対応している
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	身近な地域の行政サービスの拠点として市の窓口業務を担っている
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	行政の多岐にわたる業務の受付窓口として少ない職員数で行っている



課題	取扱いのできる業務が公金収納業務と市民課関係に限られた種類の証明書の発行となっている。業務端末がないため、厚陽出張所では証明書等を請求する権利のある方かどうかの判断ができず、本庁で確認した結果、証明書が発行できない場合がある。証明書の発行手続が行政証明発行システム(FAX)を経由することから、来所者をお待たせすることになるため、待ち時間の対応、説明の仕方など、より丁寧な窓口対応を必要とする。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	3	支所等運営事業	3	公用車管理事業		

事業概要	厚陽出張所で収納した公金は市金庫まで公用車で運搬しているが、公用車が購入後20年以上が経過しており、故障や不具合による重大事故を起こす可能性があったため、安全面を考慮し公用車(トラック)を廃止し、長期賃貸借リースでの公用車に切り替えた。		対象	厚陽出張所の公用車	
			手段	公用車(トラック)を廃車とし、リース車に切り替えた	
			意図	公用車の管理を簡素化し故障による事故等を防ぎ運転者の安全を確保する	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自動車借上料	174,000	173,664
	燃料費	61,000	47,257
	保険料	19,000	18,320
合 計		254,000	239,241

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	254,000	239,241
合 計		254,000	239,241

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	公用車管理事業		リース開始	設定しない		設定しない
			リース開始	リース継続		
			100.0%			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	事故を起こす危険性のある古い車の更新を行い、安全性の確保に努めるため妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	出張所の公用車の更新であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	出張所で収納した公金を納めるために必要であり妥当である
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公金収納等の出張所業務は、市が主体となて行う業務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	公金収納は市が実施すべき事業であり適正である
	コスト効率	適正である	故障や部品交換で多額の経費がかかると見込まれるが、リースにすれば賃借料のみとなる



課題	法令点検を確実にし、安全適切な公用車管理を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	平成29年度から厚陽出張所事務事業に統合。
------	-----------------------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

南支所

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
	1	支所等運営事業		1	南支所運営事業	

事業概要	南支所は市の南部に位置し、特に本山・赤崎・須恵(南部)地区の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・申請・届出等の窓口業務を行っている。	対象	身近な市役所の窓口として、南支所を利用される住民			
		手段	担当課との連携により、利用者の求めに応じて取り扱い可能な特定事務を行う。			
		意図	市民(利用者)の利便性の向上に寄与する。			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,100	3,100
	消耗品費	204,418	200,016
	燃料費	14,379	10,144
	印刷製本費	35,000	31,320
	その他	701,103	690,126
合 計		958,000	934,706

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割 合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	手数料	1,684,000	1,696,360
		一般財源			
合 計			1,684,000	1,696,360	

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		5	20,697,021

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	各種証明発行件数(市民課、税務課関係)	6,327件	6,851件	6,492件		
2	南支所における各種税(料)等収納金額(水道料金を含む)	166,907,125円	152,490,155円	141,417,547円		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、市支所及び出張所設置条例
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市支所及び出張所設置条例により対象とする地域が適切に設定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	地方自治法、市支所及び出張所設置条例
	受益者負担の適正化	概ね適正である	住民票の写しの交付等の特定事務においては、市手数料徴収条例に基づき、手数料を徴収している。
	コスト効率	概ね適正である	必要最低限の人員体制、経費により取り組んでいる。



課題	支所業務は本庁での特定事務【証明発行・市税等収納・各種届出受付】を広く浅く取り扱っているが、近年では制度改正も多く、支所職員の努力のみでは業務に対する知識も不十分なまま利用者に対応せざるを得ないことも多い。高齢者にとっては身近な行政窓口として支所を頼りにされている方も少なくない。利用者のニーズに応えられるよう、本庁各部署と緊密な連携を図り維持できるかが課題であり、常に努めているところである。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

埴生支所

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	支所等運営事業		埴生支所運営事業			

事業概要	埴生支所は市の西部に位置し、特に埴生・津布田地区の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・申請・届出等の窓口業務を行っている。	対象	身近な市役所の窓口として、埴生支所を利用される住民
		手段	担当課との連携により、利用者の求めに応じて取扱可能な特定事務を行う。
		意図	市民の利便性向上のため

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	警備委託料	383,000	382,320
	消耗品費	90,064	88,886
	機械器具借上料	76,000	75,816
	通信運搬費	82,000	64,365
	その他	133,936	105,864
合 計		765,000	717,251

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	手数料	1,303,000	1,149,180
		一般財源			
合 計			1,303,000	1,149,180	

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		5	20,697,021

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	各種証明書発行件数(市民課、税務課関係)	4,744件	4,626件	4,299件		
2	各種税(料)等収納金額	74,233,539円	67,249,488円	61,662,540円		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民に対する利便性の向上、福祉の増進につながり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民への行政サービスについて、自治体が関与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本庁から遠い埴生地区の市民を主な対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民への行政サービスは、市が運営すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市民への行政サービスは、市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	正規職員3名、常勤の臨時職員2名の5名で運営しており、適正である。



課題	所掌する窓口業務は多岐にわたり、加えて制度改正等により業務内容が複雑化する中で、本庁関係課と連携し、引き続き親切・丁寧な対応で、正確かつ迅速に事務処理を行っていく。 特に、現金収納管理については、2人体制で受領現金及びつり銭の確認を含めた収納確認を行い、納付書に受領した職員を特定できるよう登録済み領収印を押印するなど、収納手続について職員全員で常にチェックし、安全かつ確実に現金の收受から入金までの処理手続を行っていく。 また、住民票、戸籍謄本、印鑑登録証明書、所得証明書、納税証明書等の本庁の複数課で扱っている個人情報の記載された証明書発行についても、2人体制で誤交付防止に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	歳入が歳出を上回っている理由は、各種証明発行手数料を特定財源として計上しているため。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	5	行政改革推進事業(公共下水道)	1	下水道使用料徴収事業		

事業概要	水道料金と下水道使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に下水道使用料の賦課・徴収を委託した。ただし、水道は2年、下水は5年で時効のため、3年分については行なう必要がある。		対象	下水道使用料
			手段	下水道使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
			意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料賦課徴収負担金	19,440,000	19,440,000	財源内訳	国庫支出金		
	徴収委託料	1,506,000	1,505,400		県支出金		
					地方債		
					その他	使用料	20,946,000
					一般財源		20,945,400
合計		20,946,000	20,945,400	合計		20,946,000	20,945,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
	0.7	2,202,744					

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	現年度収納率	98.80%	99.18%	99.00%	かなり良い	99%	
				99.25%			
				100%			
2	過年度収納率	20.34%	28.52%	28.00%		30%	
				30.60%			
				109%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上と経費削減が図れ、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を下水道施設で処理するための費用で市が徴収すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	徴収一元化により収納率の向上が図られている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も同様の作業であり委託先として、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	日本水道協会の算出方法により委託費用を決定しており、適正である。
	コスト効率	適正である	人件費の削減が図れ、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
5	行政改革推進事業(公共下水道)		2	下水道使用料徴収事業(料金システム機器更新)		

事業概要	水道料金と下水道使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に下水道使用料の賦課・徴収を委託した。また、水道料金と下水道使用料は、富士通社製の同一の料金システムにより管理されており、今回、保守期間の完了を迎えることから更新する。	対象	下水道使用料
		手段	下水道使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行なう。
		意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム改修負担金	991,000	990,939
合 計		991,000	990,939

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	991,000	990,939
	一般財源			
合 計		991,000	990,939	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	現年度収納率			99%	目標達成度	-
				99.25%		
				100%		
2	過年度収納率			28.0%	かなり良い	-
				30.6%		
				109%		
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	徴収一元化により顧客サービスの向上と経費削減が図られた。
	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を下水道施設で処理するための費用であり、市条例により市が徴収する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は下水道の使用者である。
有効性	目標達成度	達成している	汚水を下水道施設で処理するための費用であり、市条例により市が徴収する。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	施策体系外	行政改革大綱対象事業
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	下水道使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も水道と同様の作業であり、その事務を水道局に委託している。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	下水道の使用者が対象である。
	コスト効率	概ね適正である	人件費の削減が図られた。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

下水道課

管理係

No 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
	6	行政改革推進事業(農業集落排水)	1	農業集落排水使用料徴収事業		

事業概要	水道料金と農業集落排水使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に農業集落排水使用料の賦課・徴収を委託した。ただし、水道は2年、下水は5年で時効のため、3年分については行う必要がある。	対象	農業集落排水使用料
		手段	農業集落排水使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
		意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料賦課徴収負担金	1,080,000	1,080,000
合 計		1,080,000	1,080,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	1,080,000
	一般財源		
合 計		1,080,000	1,080,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.3	1,119,203

交付税 算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-----------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	現年度収納率	99.27%	99.70%	99.00%	かなり良い	99%
				99.51%		
				100%		
2	過年度収納率	34.34%	60.66%	34.00%		75%
				75.33%		
				222%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上と経費削減が図れ、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を農業集落排水施設で処理するための費用で市が徴収すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	徴収一元化により収納率の向上が図られている。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業集落排水使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も同様の作業であり委託先として、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	日本水道協会の算出方法により委託費用を決定しており、適正である。
	コスト効率	適正である	人件費の削減が図れ、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
6	行政改革推進事業(農業集落排水)		2	農業集落排水施設使用料徴収事業(料金システム機器更新)		

事業概要	水道料金と下水道使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に下水道使用料の賦課・徴収を委託した。また、水道料金と下水道使用料は、富士通社製の同一の料金システムにより管理されており、今回、保守期間の完了を迎えることから更新する。	対象	農業集落排水施設使用料		
		手段	農業集落排水施設使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。		
		意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム改修負担金	53,000	52,155
合 計		53,000	52,155

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	53,000	52,155
	一般財源			
合 計		53,000	52,155	

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-----------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	現年度収納率			99%	かなり良い	-	
				99.51%			
				100%			
				34%			
2	過年度収納率			75.33%	かなり良い	-	
				222%			
3							

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	徴収一元化により顧客サービスの向上と経費削減が図られた。
	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を農業集落排水施設で処理するための費用であり、市条例により市が徴収する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は農業集落排水施設の利用者である。
有効性	目標達成度	達成している	汚水を農業集落排水施設で処理するための費用であり、市条例により市が徴収する。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	施策体系外	行政改革大綱対象事業
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	農業集落排水施設使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も水道と同様の作業であり、その事務を水道局に委託している。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	農業集落排水施設の利用者が対象である。
	コスト効率	概ね適正である	人件費の削減が図られた。



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 地域活性化室 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	1	山陽総合事務所窓口事務	1	山陽総合事務所窓口事務		

事業概要	山陽地区住民の利便性を確保するため、総合窓口としての行政サービスを提供する。また、災害等の被害発生時には情報収集に当たり、被災状況の把握を行う。		対象	山陽地区の住民		
			手段	山陽地区住民への行政サービスの提供		
			意図	総合窓口における質の高い行政サービスの提供		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費 消耗品費	537,484	536,443	財源内訳	国庫支出金		
	需用費 印刷製本費	7,000	6,480		県支出金		
	需用費 修繕料	51,516	51,516		地方債		
	役務費 通信運搬費	20,000	5,250		その他	雑入	45,000
	使用料及び賃借料 機械器具借上料	26,000	25,920		一般財源		597,000
合 計		642,000	625,609	合 計		642,000	625,609

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	1.85	5,732,010					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	総合窓口事務の取扱種類	51種類	52種類	53種類	100.0%	53種類
		52種類	52種類	53種類		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合窓口として行政サービスの提供のため妥当である。	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市での一般的な行政サービスであり妥当である。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区住民の行政サービスの提供のため妥当である。	
有効性	目標達成度		窓口業務について、特に問題点等はない。	
	類似事業の存在	存在しない		
	上位施策への貢献度	貢献している		
効率性	実施主体の適正化	適正である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。	
	受益者負担の適正化	適正である	市で行う行政サービスの負担であり適正である。	
	コスト効率	適正である		



課題	多様化する市民ニーズに対して的確な対応が求められる中で、業務に適切かつ迅速に対応しなければならない。このため、職員のOJT研修の充実や積極的に研修に参加することにより、職員の能力向上に努め組織全体の質の向上を図る必要がある。また、総合窓口化への検討として、繁忙期と閑散期の人員配置や窓口業務に精通した職員を育成することで、窓口サービスのさらなる向上が図れる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	平成28年1月まで仮設事務所で業務を行っていたが、厚狭地区複合施設完成に伴い平成28年2月から新庁舎で業務を行っている。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
1	支所等運営事業		1	総合事務所窓口業務		

事業概要	山陽地区の行政ニーズ等に対応するため、市民課、国保年金課、税務課、福祉事務所に係る業務を2係で行っている。 山陽地区全域の地籍図分間図を保有しており、申請により閲覧や写し(コピー)の交付を行う。		対象	地域住民		
			手段	申請・交付・証明及び相談業務		
			意図	身近な行政窓口としての市民サービス・窓口サービスの向上		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	878,000	870,883	財源内訳	国庫支出金		
	印刷製本費・修繕費	60,000	48,600		県支出金		
	通信運搬費	142,000	84,683		地方債		
	機械器具借上料	174,000	173,664		その他	手数料	5,230,000
					一般財源		-3,976,000
合計		1,254,000	1,177,830	合計		1,254,000	1,177,830

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税金	無	会計種別	一般	経常
		10	46,014,891					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	事務取扱総件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		20,492件	21,038件	25,964件		
2	手数料・使用料総額	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		4,080,510円	3,975,990円	5,037,380円		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域の身近な行政窓口として行政サービスを提供するものであり、妥当である。	
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市総合事務所設置条例、山陽小野田市組織規則等によるものであり、妥当である。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本庁に出向くことが困難な地域住民の利便性向上に寄与するものであり、妥当である。	
有効性	目標達成度			
	類似事業の存在	存在しない		
	上位施策への貢献度	貢献している	市民サービス・窓口サービスの向上に貢献している。	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽地区の基幹的行政窓口として適正である。	
	受益者負担の適正化	適正である		
	コスト効率	適正である		



課題	・窓口業務に関しては、法制度の新設・改正やマイナンバーカード交付業務など年々複雑化し、加えて窓口での本人確認の確実性が求められるなど、処理時間は増加傾向にある。平成23年10月の市組織規則の改正により、市民窓口課に出納業務が新たな業務として加わったが、現金収納に関して厳密な管理体制が求められている。またパスポートセンターの設置により、平成28年度も市民窓口課の職員2名が旅券発給事務を兼務している。 ・少人数での窓口対応のため、事務の効率化と職員の資質向上が課題である。職務を効率的かつ円滑に遂行するため、課内及び本庁との連携を密にし、職員相互の共通理解を深めるよう努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) パスポートセンター

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名			
	1	旅券の発給に関する事務	1	旅券の発給に関する事務		

事業概要	旅券事務の具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実確認、一般旅券の交付、記載事項の変更、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出受理、旅券の返納等である。		対象	主に市内及び近隣の市民の旅券発給申請者	
			手段	旅券の発給に関する事務を市の窓口にて行う	
			意図	市民サービスの向上	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費 通信運搬費	299,000	294,876
	備品購入費 機械器具費	302,000	264,384
	需用費 消耗品費	31,000	30,714
	委託料 システム保守委託料	33,000	0
合 計		665,000	589,974

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	873,000	1,095,000
	地方債		
	その他		
合 計		665,000	589,974

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.45	6,812,597

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	申請件数	設定しない 838件	設定しない 853件	設定しない 1,015件		設定しない
2	交付件数	設定しない 849件	設定しない 839件	設定しない 996件		設定しない
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内にパスポートセンターを開設することで、行政サービスの向上が図れ妥当である。	
	自治体関与の妥当性	妥当である	旅券の発給に関する事務は県からの移譲事務であり、妥当である。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である		
有効性	目標達成度			
	類似事業の存在	存在しない		
	上位施策への貢献度	貢献している		
効率性	実施主体の適正化	適正である		
	受益者負担の適正化	適正である	市で行う業務であり、適当である。	
	コスト効率	適正である	県からの移譲事務交付金は、申請件数により増減があるが、例年安定して申請件数の実績が有る。	



課題	旅券の発給に関する事務については、国の事務であり、旅券法に則った適正な事務の運用が重要である。法の理解と正しい事務運用が不可欠であり、職務への深い理解と職員の資質の向上が課題である。また、旅券は外国旅行をする人の身分・国籍を証明する公文書であり、不正取得防止の心構えも必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善 時期

特記事項	市内で旅券に関する手続きができるようになり、市民に限らず近隣の住民からも好評を得ている。		
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
12	文書管理関係事務事業		1	文書管理システム更新事業		

事業概要	旧システムでは不具合が多発し、文書事務の効率が著しく悪化していたため、プロポーザル方式により、既製のパッケージ型の文書管理システムを導入した。 動作環境が向上し、事務の効率化が図られた。		対象	庁内事務及び市民全般
			手段	文書管理事務及び情報公開事務の適切な運用
			意図	文書事務の適切な運用及び公文書目録の公開による公開情報公開制度の適切な運用を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム利用料	461,700	461,700	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	461,700	461,700
合計		461,700	461,700	合計		461,700	461,700

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
	0.45	2,598,444					

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	システムの更新			更新 更新 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	文書事務の適正化及び効率化を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の公文書に関するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	庁内事務及び市民全般に対するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	システムの更新を行った。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	事務の効率的運営に寄与している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体となるものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	負担を求めるものでない。
	コスト効率	適正である	事務事業の過程において、無駄はない。

課題	既製の文書管理システムを導入したが、コスト面を優先したため、利用者数に制限がかかり、全ての部署で文書管理システムを導入できなかった。また、公文書目録の公開制度への対応もできなかった。契約期間を平成29年1月から平成33年12月までとしているため、次の更新のときにこれらを解消することが課題となる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 30年度以降、改善する予定
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

人事課

給与係

No

6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
6	内部情報系システム管理運用事業		1	人事給与システム管理運用事業		

事業概要	平成27年度に更新した人事・給与システムの管理(定型的保守)・運用を行う事業。(平成27年10月1日～平成32年10月1日) 管理の中で非定型的保守は、情報管理課が行う。	対象	市内部情報系システム(人事・給与システム)			
		手段	人事・給与システムの更新、管理(定型的保守)・運用			
		意図	人事・給与システムの安定稼働により事務の効率的運用を図る			

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	8,084,047

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	人事・給与システムの更新・管理(定型的保守)・運用		更新・管理・運用	管理・運用		管理・運用
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内部情報系システムの管理運用業務
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内部情報系システム
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内部情報系システム
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市内部情報系システム
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内部情報系システム
	受益者負担の適正化	適正である	市内部情報系システム
	コスト効率	適正である	市の人事・給与システムであり必要な経費負担である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	6	内部情報系システム管理運用事業	2	人事・給与システム個人番号制度対応業務		

事業概要	平成28年1月から個人番号制度が本格実施され、職員の給与から源泉徴収して納税する際や職員の健康保険、年金加入手続き等で当該制度を利用することが必要であるため、個人番号制度のプログラムを人事・給与システムに導入し当該制度に対応させる。	対象	市内部情報系システム		
		手段	個人番号制度プログラムの人事・給与システムへの導入・管理・運用		
		意図	人事・給与システムの安定稼働により事務の効率的運用を図る		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	システム開発委託料	681,000	680,400
合 計		681,000	680,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	681,000	680,400
合 計		681,000	680,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	個人番号制度プログラムの人事・給与システムへの導入・管理・運用		導入・管理・運用	管理・運用		管理・運用
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	個人番号制度に対応するもの
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内部情報系システム
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内部情報系システム
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない
	上位施策への貢献度	貢献している	市内部情報系システム
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内部情報系システム
	受益者負担の適正化	適正である	市内部情報系システム
	コスト効率	適正である	市の人事・給与システムであり必要な経費負担である



課題	今後、さらに事務の効率化を図るためには、庶務管理システムの導入が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	2	内部情報系システム管理・運営事業	1	ハードウェア・ソフトウェア保守事業		

事業概要	地域イントラネット基盤整備により、市各施設間のネットワークを構築し、情報システムが稼働を始めた。財務会計やグループウェアなどにより事務処理の効率化・共有化を図っており、また、インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡等が重要度を増しているため、安定稼働は必要不可欠である。	対象	内部情報系システム			
		手段	管理・運営事業			
		意図	システムの安定稼働			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	8,024,000	7,929,500
	委託料	6,931,000	6,067,057
	使用料及び賃借料	19,160,000	19,159,887
	負担金、補助及び交付金	395,000	394,609
	旅費・備品購入費	761,490	718,824
合 計		35,271,490	34,269,877

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	総務費雑入	1,689,000
	一般財源		33,582,490
合 計		35,271,490	34,269,877

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	6,484,793

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)
1	情報システムの日常点検を実施する。	365日	366日	365日	かなり 良い	365日
		365日	366日	365日		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	システム障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内		6件以内
		0件	1件	3件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する内部事務処理システムである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成が総務省の施策である「電子自治体の推進」に沿う事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	仮想化サーバの導入などでサーバを統合しコスト削減に努めている。



課題	- 情報システム化に伴い運用コストが増大している。随時導入してきた更新サイクルの異なる情報システムの効率化のための仮想化サーバ(サーバ統合)への移行によるコスト削減など、今後の庁内における情報システムの導入・更新などの情報システムの最適化を検討する体制づくりが必要となってきた。 - サーバ機器等を設置しているサーバ室について、耐震性及び浸水被害対策の面から、適切な場所への移設等を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No. 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	2	内部情報系システム管理・運営事業	3	市ホームページ系サーバ基本ソフトウェア更新事業		

事業概要	仮想化サーバにおいて稼動している市のホームページサーバ及びホームページを管理するCMS(コンテンツマネジメントシステム)サーバは、Red Hat株式会社の「Red Hat Enterprise Linux 5」を基本ソフトウェアとして稼動している。この「Red Hat Enterprise Linux 5」のサポートが、平成29年3月31日をもって終了する。これにより、この2つのサーバは、セキュリティの脆弱性を利用した新たなコンピュータウイルスなどの攻撃には対応できなくなり、セキュリティリスクが高まる。このセキュリティリスクを回避し、サーバを安定稼働させるため、基本ソフトウェアを最新版の「Red Hat Enterprise Linux 7」に更新する。				対象	内部情報系システム
					手段	基本ソフトウェア更新
					意図	安定稼働

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	電算システム改修委託料	1,167,000	1,166,616
	合 計	1,167,000	1,166,616

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,167,000	1,166,616
	合 計	1,167,000	1,166,616

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	更新の実施			更新の実施 更新完了 100.0%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市のホームページにおける公開・更新等の処理を効率的、安定的に行うためのシステム環境である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市のホームページにおける公開・更新等の処理を効率的、安定的に行うためのシステム環境である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成が総務省の施策である「電子自治体の推進」に沿う事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける情報周知の効率化を図るためのシステムである。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	仮想化サーバの導入などでサーバを統合しコスト削減に努めている。



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

平成28年度 事務事業評価シート	課・局・室・所(係)	情報管理課	情報政策係、情報管理係	No	5
------------------	------------	-------	-------------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
	3	高度情報通信基盤管理・運営事業	1	ネットワーク管理・運営事業		

事業概要	本庁と市各施設の通信基盤の整備を目指し、地域インターネット導入・地域イントラネット基盤整備を行ってきた。高度情報通信基盤を安定稼働させることは、施設間の円滑な業務連携、情報伝達にとって必要不可欠である。		対象	高度通信基盤
			手段	管理・運営事業
			意図	ネットワークの安定稼働

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,494,000	6,134,032
	委託料	2,052,000	2,051,172
	使用料及び賃借料	17,867,000	17,814,904
	負担金、補助及び交付金	427,000	393,000
	旅費・役務費・備品購入費	177,620	100,095
	合 計	28,017,620	26,493,203
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		1.25	7,217,899

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	総務費雑入	1,335,000	1,026,000
		一般財源		26,682,620	25,467,203
	合 計			28,017,620	26,493,203
交付税算入	無	会計種別	一般	経常	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	通信機器の日常点検を実施する。	365日	366日	365日	かなり良い	365日
		365日	366日	365日		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	ネットワーク障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内		6件以内
		1件	4件	4件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市全体で使用する通信基盤である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成が総務省の施策である「電子自治体の推進」に沿う事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体で使用する通信基盤である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	複数のネットワークを論理的に分離し統合することにより重複投資のコスト削減を図っている。



課題	・職員による日常点検にて障害の予兆を発見することが重要であり、職員のスキルアップを図る必要がある。 ・通信機器等を設置しているサーバ室について、耐震性及び浸水被害対策の面から、適切な場所への移設等を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	3	高度情報通信基盤管理・運営事業	2	情報セキュリティ対策の抜本的強化事業		

事業概要	平成27年の日本年金機構における個人情報流出事故を受け、自治体情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、総務省において緊急強化対策チームが組織され、情報セキュリティの抜本強化に向けた提言が示された。これに基づき、マイナンバーを扱う情報システム及び通信ネットワークの早急なセキュリティ強化が求められている。本市においても特定通信設定、インターネット分離、仮想ブラウザ構築等の対策を行い、山口県において整備される山口県情報セキュリティクラウドに接続しセキュリティ対策の強化を図る。		対象	高度通信基盤
			手段	管理・運営
			意図	セキュリティ強化

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	電算委託料	324,000	0	財源内訳	国庫支出金	1/2	10,100,000
	ネットワーク改修委託料	324,000	199,800		県支出金		
	情報セキュリティ強化対策委託料	24,486,904	24,486,840		地方債	10/10	5,100,000
	機械器具費	2,106,000	2,050,812		その他		
					一般財源		12,040,904
合 計		27,240,904	26,737,452	合 計		27,240,904	26,737,452
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般
		1.05	6,063,035				臨時

活動指標または成果指標		H26	H27	※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		H28	目標達成度	H29(目標)
1	情報セキュリティ対策の実施					セキュリティ強化を目指す		
						セキュリティ強化の完了		
						100.0%		
2							かなり良い	
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成が総務省の施策である「電子自治体の推進」に沿う事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政手続における法制度に対応するための事業であり市主体事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	国の施策で補助事業である。



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	平成27年度予算から平成28年度予算への繰越事業を含む。 繰越明許費:24,486,904円(情報セキュリティ強化対策委託料) (特定財源 国庫支出金:10,100,000円、地方債:5,100,000円)
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	3	高度情報通信基盤管理・運営事業	3	厚狭地区イントラネット光ケーブル撤去事業		

事業概要	厚狭地区複合施設の供用開始に伴い、厚狭図書館・厚狭公民館へ接続している市イントラネット光ケーブルが不用となるため撤去を行う。また、旧乳児保育園へ接続している光ケーブルも厚狭図書館からの引き込みであるため、併せて撤去を行う。	対象	高度通信基盤
		手段	管理・運営
		意図	セキュリティ強化

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	1,037,000	1,036,800	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,037,000	1,036,800
合 計		1,037,000	1,036,800	合 計		1,037,000	1,036,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
	0.2	1,154,864					

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
		H26	H27
1	イントラネット光ケーブル撤去の実施		
2			
3			

H28	目標達成度	H29(目標)
撤去を実施		
撤去完了		
100.0%		
	良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市全体で使用する通信基盤である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	目的の達成が総務省の施策である「電子自治体の推進」に沿う事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体で使用する通信基盤である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	不用となったイントラネット光ケーブルを撤去することにより、イントラネット光ケーブルの管理に係るコストを削減できる。



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 8

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
	4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	1	情報セキュリティポリシー実施事業		

事業概要	セキュリティポリシーの実施状況を確認していくとともに、技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な状況の変化に柔軟に対応できるよう、内容の見直しを図っていく。		対象	全職員及び外部委託事業者	
			手段	情報セキュリティ委員会の開催、情報セキュリティポリシーの周知・啓発等	
			意図	情報セキュリティを取り巻く情報の変化に対応し、万全の情報セキュリティ対策を講じるため。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	情報セキュリティ委員会の開催回数		1回以上	1回以上	かなり良い	1回以上
		1回	1回	1回		
			100.0%	100.0%		
2	情報セキュリティポリシーの周知・啓発回数		12回以上	12回以上		12回以上
		45回	47回	59回		
			391.7%	491.7%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御し、安定的な行政運営のため必要不可欠である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、自治体の義務である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の個人情報や行政運営上重要な情報を取り扱う市職員や外部委託事業者が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の個人情報等の情報資産を様々な脅威から防御することは、情報資産を取り扱う市職員や外部委託事業者の義務である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	・技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な状況の変化に柔軟に対応できるよう、情報セキュリティポリシーの見直しを図っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
	4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	2	情報セキュリティ監査事業		

事業概要	情報セキュリティ対策を整備するため策定した山陽小野田市情報セキュリティポリシーに基づき、平成26年7月22日に監査実施要綱を制定し、平成27年6月1日に監査実施計画を策定した。情報セキュリティポリシーが遵守されていることを検証するため、監査実施計画(平成27年度～平成29年度)に沿って、情報セキュリティ監査を実施する。		対象	市長部局及び出先機関	
			手段	職員間で相互監査を行う助言型内部監査	
			意図	情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認し、本市の情報セキュリティの維持・向上に資するため。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,021,012

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	監査実施計画に基づく監査の実施部署数		33	15	かなり良い	3
			33	16		
			100.0%	106.7%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに監査の実施を定めており、市民の個人情報等情報資産を取り扱う上で優先して実施するべきである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに監査の実施を定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負っており、対象となるのは妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	手法として外部監査も考えられるが、内部監査として実施している。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	・将来的に、外部監査法人による監査の導入を検討していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業		
------	--------	--	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 10

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	3	情報セキュリティ対策研修等事業		

事業概要	インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡等が重要度を増してきている中、日々発展する標的型攻撃等によるウイルス感染対策は必要不可欠である。市民の個人情報等情報資産のセキュリティ確保のためには、システム面はもちろんのこと、人的面においても万全の情報セキュリティ対策を講じる必要がある。		対象	全職員
			手段	セキュリティ研修の実施
			意図	人的面においての情報セキュリティ対策を講じるため。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合 計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	合 計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)
1	情報セキュリティ研修の受講人数		150人以上 103人 68.7%	150人以上 160人 106.7%		150人以上
2					かなり 良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに研修の実施を定めており、市民の個人情報等情報資産を取り扱う上で優先して実施するべきである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに研修の実施を定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負っており、対象となるのは妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市職員は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負っており、対象となるのは妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

情報管理課

情報政策係、情報管理係

No 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	4	情報セキュリティマネジメント集合研修事業		

事業概要	地方公共団体の情報システムに対する標的型攻撃、DDoS(分散型のサービス妨害)攻撃やウェブサイトの改ざんなどのサイバー攻撃が脅威となっており、重要な情報資産のセキュリティを確保する必要がある。情報セキュリティポリシー責任者及び情報管理課システム担当職員向けの集合研修を受講することにより、本市の情報セキュリティ体制の強化を図る。		対象	情報セキュリティポリシー責任者及び情報管理課システム担当職員	
			手段	セキュリティ研修の実施	
			意図	人的面においての情報セキュリティ対策を講じるため。	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	162,800	162,800
合 計		162,800	162,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	866,148

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	162,800	162,800
合 計			162,800	162,800

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	情報セキュリティマネジメント集合研修の受講			2人		2人
				3人		
				150.0%		
2					かなり 良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに研修の実施を定めており、市民の個人情報等情報資産を取り扱う上で優先して実施するべきである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに研修の実施を定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシー責任者及び情報管理課システム担当職員は、情報セキュリティ対策の中核を担う立場にあり、対象となるのは妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	情報セキュリティポリシー責任者及び情報管理課システム担当職員は、情報セキュリティ対策の中核を担う立場にあり、対象となるのは妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であり、特定の受益者がいない事業である。
	コスト効率	適正である	国の外郭団体が主催する参加料の負担がない研修を受講している。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート	課・局・室・所(係)	管財課	財産管理係	No	2
------------------	------------	-----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名			
	2	内部情報システム管理運用事業	1	固定資産台帳等整備事業		

事業概要	総務省が進める「統一的な基準による地方公会計の整備促進」にあたり、全庁的に利用可能な固定資産台帳及び財産管理システムを構築し、市有財産の適正管理による行政事務の効率化、市民サービスの向上及び市有財産の有効活用を図る。				対象	市有財産
					手段	財産の現況把握、所管の確定、固定資産台帳整備、更新作業
					意図	行政事務の効率化、市民サービスの向上、自主財源の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	台帳整備支援委託料	8,952,000	8,951,040
	合 計	8,952,000	8,951,040

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	8,952,000	8,951,040
	合 計	8,952,000	8,951,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	1,998,380

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績	下段:達成率	目標達成度	H29(目標)
		H26	H27	H28			
1	財産分類・所管区分等の調査済み市有地データの入力筆数	7,500筆	7,500筆	残りの200筆			残りの80筆
		7,150筆	7,300筆	120筆			
		95.3%	97.3%	60.0%			
2	財産分類・所管区分等の担当課への確認作業			約19,500筆		良い	
				20,178筆			
				103.5%			
3	市有地の評価額設定作業			約19,500筆		良い	
				20,178筆			
				103.5%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産の管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政事務の効率化や市民サービスの向上等であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有財産の管理であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	データ入力及び確認作業は概ね完了している。今後はデータの更新作業に移行する。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	統一的な基準による地方公会計の促進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有財産の管理であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産の管理であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	データの入力及び確認は概ね終了したが、保有目的の不明な財産も確認している。今後は、データの更新作業を行うとともに、これらの不明財産について再調査を行い所管などを確定させることにより、台帳の精度の向上に取り組んで行く。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	台帳整備事業支援委託により、28年度までに固定資産台帳の整備を行った。
------	-------------------------------------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

企画係

No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
	8	実施計画策定・行政評価実施事業	1	実施計画策定及び評価事業		

事業概要	第一次山陽小野田市総合計画で定める基本構想、基本計画、施策の体系に沿って、3年間を計画期間とする実施計画を定め、具体的事業を示し、評価を行う。総合計画に基づく計画的な行政の推進とともに、限られた財源の有効活用を目指す。	対象	市で実施予定の全事業
		手段	実施計画書・事務事業調書を作成し、ヒアリング・評価を行う
		意図	総合計画に沿った計画的な行政の推進と財源の有効活用

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,908,171

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	実施計画作成に伴うヒアリング回数(当初予算)	— 42回	— 42回	— 39回	普通	—
2	評価を行った事務事業数	— 453事業	— 502事業	— 560事業		—
3	総合計画に掲げる指標(H28以外は市民アンケート調査を指標とするものを除く。)について、H23年度現状値(改訂版策定時の値)より向上した件数	89件	89件	123件		89件
		41件	45件	79件		
		45.6%	50.6%	64.2%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に沿った計画的な行政を推進するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の総合計画の実効性を高めていくものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市で実施予定の全事業が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	第一次総合計画最終年度であるH30年度に向けて、総合計画に掲げる指標の達成率は年々向上している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	総合計画に沿った計画のヒアリング・評価を行うことで、効率的で健全な行財政運営を行うことができる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託することはなさない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	ゼロ予算で事業を行っている。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算で事業を行っている。



課題	総合計画で定める将来都市像の実現に向けて、政策を実施していくためには、計画的な行政の推進と効果的な事業の選択が必要である。また、財政状況が厳しくなることが予想されることから、総合計画の達成においてより効果的な事業を効率的に実施することが必要である。これらの観点から事業を選択するためPDCAサイクルのどの段階で重点をおくのか、またその評価を行う仕組みについて、研究し、改良を行うことが重要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 30年度以降、改善する予定

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

企画係

No 10

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
	8	実施計画策定・行政評価実施事業	2	行政評価実施事業		

事業概要	事業実施後における確認作業を行い、事業内容・事業手法又は事業そのものを再検証することにより、翌年度以降へ向けた事業の改善につなげることで、総合計画における将来都市像の実現を推進する。また、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う。		対象	市で実施した全事業	
			手段	事務事業評価シートの作成、検証を行い、公表する	
			意図	効率的効果的な事業の実施及び開かれた行政の推進	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,887,160

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	事務事業評価事業数	—	—	—	普通	—
		769	780	893		
		—	—	—		
2	評価が最上位となった事業の割合(最上位事業数/事務事業評価事業数)	95%	95%	95%	普通	95%
		89%	84%	90%		
		93.1%	88.4%	94.7%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政評価の実施により、事業の改善を図り、総合計画の効果的な推進につなげるものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の総合計画の実効性を高めていくものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市で実施された全事業が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	評価が最上位となった事業の割合がH28は9割を超えており、目標は概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	行政評価の実施により、事業の改善を図り、総合計画の効果的な推進につなげるものであり妥当である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政評価の効果を高めるため、職員研修や評価する事業の絞込みを行うなど、職員で対応できることから進めていく。
	受益者負担の適正化	適正である	ゼロ予算で事業を行っている。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算で事業を行っている。



課題	評価制度を改善してきたが、職員の共通理解が十分とは言えない点も見受けられるため、職員研修等を通じて評価し、記載する内容の精度を高めていく必要がある。 また、行政評価の事業数が増加して担当課の業務負担が増えている中で、行政評価の効果を高めるためには、全事業について評価をするよりも評価対象事業を選別し、絞り込んだ上で丁寧な評価をする方が良いと考えられることから、手法について研究し、改善していく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
	9	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	1	地方版総合戦略事業の推進及び効果検証事業		

事業概要	地方版総合戦略については、事業の推進を図り、その効果を検証することが求められており、当初設定した数値目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度合いについて、外部有識者委員も含めて検証し、その結果必要に応じて見直しや地方版総合戦略の改訂を行う。		対象	地方版総合戦略に係る交付金事業	
			手段	外部委員を含めた検証機関を設置して成果を検証する。	
			意図	交付金事業の有効性を担保するため。	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償	90,000	18,000
合 計		90,000	18,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	90,000	18,000
合 計		90,000	18,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 検証する事業の件数	-	-	7	100.0%	10
	-	-	7		
	-	-			
2				普通	
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人口減少社会への対応は、国全体における喫緊の課題であるため。
	自治体関与の妥当性	妥当である	まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により市に地方版総合戦略の作成及びその効果検証が義務付けられているため。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象となるため。
有効性	目標達成度	達成している	対象となる事業全てについて検証を行った。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	国の進める地方創生の政策に合致しているため。
効率性	実施主体の適正化	適正である	総合戦略の策定及びその効果検証は市自らが行う必要があるため。
	受益者負担の適正化	適正である	市全体に関するものであり、特定の者に受益者負担を求めることは適当ではない。
	コスト効率	適正である	委員へ支払う報償以外に特別の費用は生じていないため。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
10	電源立地振興基金事業		1	電源立地振興基金積立・活用事業		

事業概要	電源立地地域対策交付金及び市の一般財源を原資とする電源立地振興基金について、基金から発生した利息を積み立てる(基金を原資とした対象施設の改修は、各課で実施。)	対象	市内公共施設のうち、交付金対象となる施設		
		手段	改修経費分を一般会計に繰り入れる。		
		意図	公共施設の適切な維持管理		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	電源立地振興基金積立金	1,000	134
合計		1,000	134

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	預金利息	1,000	134
		一般財源			
合 計			1,000	134	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
		5事業	4事業	1事業		
1 公共施設の改修		5事業	3事業	1事業		
		100.00%	75.0%	100.0%		
2 基金の活用額(単位:円)		12,656,000	5,754,000	3,597,560		
		12,013,034	2,798,472	3,596,974		
		94.92%	48.6%	99.9%	普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設の適切な維持は、施設の延命化につながるものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共施設の改修を目的とする基金であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	予定した施設の修繕を実施した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	修繕により公共施設の長寿命化を図ることができるため。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	公共施設の修繕であり、特定の者に受益者負担を求めることは適当ではないため。
	コスト効率	適正である	基金の活用により、一般財源の支出が抑えられる。



課題	平成29年度をもって基金残高が0となる見込みであり、これをもって本事業は廃止することとなるが、今後も施設改修を実施する上で、より計画的に施設の維持管理及び改修を行っていく必要がある。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	平成28年度末基金残高 0円(平成29年度中に10円弱の預金利息収入の見込みあり。)
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

財政課

財政係

No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
	1	財政管理運営事業	1	予算編成事務		

事業概要	実施計画に基づき事業の選択と集中に努め、「最少の経費で最大の効果を挙げる」予算編成を行う。 また、健全財政を堅持するため、各種財政指標の推移を注視し、長期的な視野に立った計画的な予算編成に努める。	対象	一般会計予算
		手段	枠配分方式と積上方式の併用による予算編成
		意図	予算の効率的かつ重点的な配分を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	印刷製本費	262,888	262,888
	合 計	262,888	262,888

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	262,888	262,888
	合 計	262,888	262,888

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.05	11,837,354

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 経常収支比率		85%	85%	85%	算定中	85%
		92.90%	92.10%			
		+7.9ポイント	+7.9ポイント			
2 実質公債費比率(数値は3か年平均)		14.30%	12.10%	11.30%	算定中	11.30%
		12.80%	11.60%			
		△1.5ポイント	△0.5ポイント			
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	予算は行政活動に不可欠な要素であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市固有の事務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	実質公債費比率は改善の方向にあるが、経常収支比率は高止まりしており、財政は硬直化の傾向にある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度から普通交付税の段階的な減額が始まり、今後、市の財政状況は厳しさを増すと予測されている。こうした中、将来にわたり安定した財政運営を確保するためには、予算編成の中で行われてきた従前の取り組みに加え、さらに踏み込んだ行財政改革による行政経費の圧縮が必要となる。 なお、経常的経費における枠配分方式については、適正な配分となっているか検証を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
	1	財政管理運営事業	2	地方債償還事業		

事業概要	実質公債費比率の推移を注視しながら、地方債の発行に際しては、交付税算入額を考慮し、単年度の公債費が過大とならないよう努める。	対象	地方債を特定財源として実施する建設事業		
		手段	原則、建設事業の財源として借り入れた地方債の償還を行う。		
		意図	安定的・継続的な財政運営を行うことを目的とする。		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	2,850,332,413	2,850,332,413
	地方債利子	267,579,187	266,577,419
	手数料	5,400	5,400
合 計		3,117,917,000	3,116,915,232
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	866,148

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料等	227,185,000	227,954,293
	一般財源		2,890,732,000	2,888,960,939
合 計		3,117,917,000	3,116,915,232	
交付税算入	無	会計種別	一般	経常

活動指標または成果指標			※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	実質公債費比率(数値は3か年平均) (目標値については、財政計画の改訂に伴いH25以降見直している)	14.30%	12.10%	11.30%	算定中	11.30%		
		12.80%	11.60%					
		△1.5ポイント	△0.5ポイント					
2					普通			
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公債費の抑制により安定的・継続的な財政運営を行うことができるため、妥当である。 地方債を充当する事業や地方債区分の選択は、市が行うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	今後も、合併特例債を活用した大型建設事業が予定されており、単年度の公債費は、高い水準で推移することが見込まれることから、実施事業の「選択と集中」、そして「財政計画」に基づく地方債の発行により、公債費の抑制に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

財政課

財政係

No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
	1	財政管理運営事業	3	基金積立事業		

事業概要	健全な財政運営を行うため、財政調整基金・減債基金については、積立目標額を50億円(標準財政規模の概ね30%)とし、財政基盤の強化に努めることとしている。なお、短期的には、山口東京理科大学の公立化に伴い、平成28～29年度にかけて、財政調整基金による大規模な財源調整が必要となり、基金残高が大きく減少が見込まれているものの、大学に関連した取崩については、後年度の積戻しを予定しており、目標額については、引き続き維持することとする。		対象	基金
			手段	積み増しによる基金の強化
			意図	安定した財政運営を行うための財政基盤の強化

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財政調整基金積立金	391,218,000	390,111,458
	減債基金積立金	235,000	14,774
	退職手当基金積立金	240,000	14,434
	まちづくり魅力基金積立金	3,579,000	3,034,103
	その他基金積立金	21,000	7,116
合 計		395,293,000	393,181,885

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	割 合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	利息等	2,293,000	181,885
		一般財源		393,000,000	393,000,000
合 計			395,293,000	393,181,885	

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-----------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 財政調整基金・減債基金残高		2,635,000千円	3,200,000千円	3,506,048千円		1,575,942千円
		3,476,699千円	4,403,276千円	4,783,982千円		
		131.90%	138.45%	136.5%		
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後、厳しい財政運営が予測される中、財政基盤の強化が必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	基金は市の管理する財産であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	基金強化は、財政の安定を担保する一つの有力な手段であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	預貯金での管理を行っているが、安全性や運用面での柔軟性を考慮すれば、概ね適正である。



課題	普通交付税の優遇期間が終了に向かう中、本市にとって、財政基盤の強化は喫緊の課題である。こうした中、基金残高については、平成26年度末で、当面の目標としてきた32億円を上回る積立額を確保したが、本市の抱える財政需要を考慮すると、決して十分な額とはいえない状況である。平成32年度からは、地方交付税が完全な一本算定へと移行する予定であり、歳出削減が進まなければ、将来的に大幅な財源不足が生じることも懸念される。また、大学校舎建設事業をはじめ、今後予定される大型事業の推進にあたっては、多額の一般財源が必要となることから、新たな目標額を設定し、引き続き可能な範囲で積極的な積立に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

財政課

財政係

No 4

施策 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
1	財政管理運営事業		4	一時借入金利子償還事業		

事業 概要	日々の資金繰りの中で、歳計現金の不足を補うため、一時借入を行っており、借入日数に応じ、その利息を支払うものである。	対象	一時借入金
		手段	資金繰りのための一時借入金に伴う利息を支払う
		意図	資金繰りの確保

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出 内訳	一時借入金利子	4,000,000	154,062
合 計		4,000,000	154,062

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源 内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,000,000	154,062
合 計		4,000,000	154,062

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	一時借入金利子償還額 (目標値の設定はない)	136,531円	2,725,854円	154,062円		
2						
3						

妥当 性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の会計に係る資金繰りに要するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効 性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	代替手段として基金の繰替運用があるが、基金のみでは対応できない状況である。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率 性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	資金調達にあたっては、極力、基金からの繰替運用により対応し、コスト削減に努めている。		
今後の 方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善 時期

特記 事項	
----------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

財政課

財政係

No 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
1	財政管理運営事業		5	公金総合保険加入事務		

事業概要	市で取り扱う公金について、火災・盗難等の損害に備え、公金総合保険に加入するものであり、保険への加入にあたり、毎年度「2月末の住基人口数×2.3円」を保険料として支払っている。	対象	市が取り扱う公金			
		手段	保険加入			
		意図	公金管理上の不測の事態に備える			

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	保険料	150,000	147,890
	合 計	150,000	147,890

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	150,000	147,890
	合 計	150,000	147,890

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)	
1	火災など不測の事態により、公金管理上生じうる 金銭的損害の極小化 ※保険により補填されたものは除く	0件	0件	0件		0件	
		0件	0件	0件			
		100.0%	100.0%	100.0%			
		加入継続	加入継続	加入継続	加入継続		
2	保険加入の継続	加入継続	加入継続	加入継続	普通	加入継続	
		加入継続	加入継続	加入継続			
		100.0%	100.0%	100.0%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公金は市の財産であり、その損害回復を目的としていることから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が取り扱う公金管理上必要であることから妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公金は市が適正に管理すべきものであり、対象として妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公金は市が管理すべきものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	公金管理は市の負担で行うべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	平成28年度は、厚狭駅南口駐車場において駐車料金の窃盗事件が発生したが、当該保険により全額補填されている。
------	---

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

財政課

調整係

No 6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
1	財政管理運営事業		6	補助金交付の見直し事務		

事業概要	団体運営補助を中心に、その補助金の有用性・必要性を見極め、統一的な基準により審査・検証し、補助金の削減・廃止・統合を図るなどの整理を行う。 平成20年1月に統一的な基準を策定。	対象	運営補助交付の60団体
		手段	平成20年1月策定の補助金の見直し基準に基づき検証
		意図	行財政改革の一環として、補助金の総合的な整理を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合 計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)
1	補助金の削減額 (平成19年度予算額39,155千円を基準)		2,800千円	2,610千円	2,847千円		
2	運営補助見直し対象団体数		60	60	60	良い	55
			60	60	55		
			100.0%	100.0%	91.7%		
3							

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	公益上必要があるかどうかの客観的な認定(統一基準の策定)
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法第232条の2「公益上必要がある場合において補助することができる」
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	運営補助を交付している60団体
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	・目標としていた60の対象団体については、団体の廃止等により55団体が引き続き対象となったところである。 ・団体運営補助を中心に、その補助金の有用性・必要性を見極め、統一的な基準により審査・検証し、補助金の削減・廃止・統合を行うなどの整理を行ってきたところであるが、交付基準に基づく支出の検証を十分に行い、より一層の補助金交付の適正化を図る必要があると考える。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

財政課

調整係

No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
	1	財政管理運営事業	7	新地方公会計推進事業		

事業概要	平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成29年度までに固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成を要請された。これに基づき、平成29年度中に統一的な基準による財務書類の作成、公表に向けて取り組むとともに、平成30年度以降は作成した財務書類を活用し、説明責任の履行や財政の効率化・適正化に取り組む。				対象	一般会計、特別会計
					手段	統一的な基準による財務書類の作成、活用
					意図	説明責任の履行、財政の効率化・適正化

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財務書類作成支援委託料	4,182,000	4,179,600
	国標準ソフト導入経費	1,942,000	1,263,600
	システム等保守料	750,000	305,856
	財務会計システム改修	3,564,000	3,501,900
	先進地視察旅費	66,000	65,400
合 計		10,504,000	9,316,356

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,504,000	9,316,356
合 計		10,504,000	9,316,356

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	統一的な基準による財務書類の作成、活用	-	固定資産台帳整備	統一基準財務書類準備 計画どおり 100.0%	良い	統一基準財務書類作成
2	統一的な基準による財務書類数 (貸借対照表、行政コスト計算書、純試算変動計算書、資金収支計算書)	-	-	-		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	資産・負債(ストック情報)の把握によるストックマネジメント、説明責任の履行、財務書類活用
	自治体関与の妥当性	妥当である	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月総務大臣通知)」によりすべての自治体に要請された事業
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住民や議会等に対して財務情報を分かりやすく開示する
有効性	目標達成度	達成している	平成29年度に統一的な基準による財務書類を作成できるよう、事業スケジュールどおり作業を進めている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月総務大臣通知)」によりすべての自治体に要請された事業
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	会計的な知識が必要なことから、財務書類作成にあたって職員育成や会計士等のサポートについて検討が必要



課題	- 平成28年度は、国が提供する標準ソフトウェアを導入し、ハード面において関連する作業環境の整備を行った。 - 平成29年度は、ソフト面において作業手順等の運用マニュアルを構築することとしており、各予算担当課が円滑な作業ができるよう、庁内研修を実施するなど職員の知識・理解の醸成を図る必要がある。 - 財務書類作成後の活用方法について、検討が必要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	特別交付税措置:(対象期間)H26～H29 (措置率)1/2 (対象経費)財務書類等の作成に必要なコンサルティング等に要する経費		
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
	1	市有財産評価事業		1	市有財産評価事業	

事業概要	公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行うため、市有財産評価審議会を開催し、価格を決定する。	対象	公共事業用地の取得、市有地の売却		
		手段	土地の画地評価。審議会の開催。価格の決定		
		意図	適正な評価をして、市内の土地価格の均衡を図る		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	3,000	0	財源内訳 割合	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	3,000	0
合 計		3,000	0	合 計		3,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般 経常
		0.35	2,021,012				

活動指標または成果指標			※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
			H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)	
1	評価審議会開催回数、評価件数 (目標は設定しない)		7回、51件	6回、31件	9回、46件			
2								
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産の取得及び売却のための評価であり、妥当である。	
	自治体関与の妥当性	妥当である	適正な土地評価をするため、妥当である。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有財産の取得及び売却のための評価であり、妥当である。	
有効性	目標達成度			
	類似事業の存在	存在しない		
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な価格での売買となり、貢献している。	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の関係職員が委員であり、適正である。	
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産の評価であり、適正である。	
	コスト効率	適正である		



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

下水道課

管理係

No 10

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
	5	行政改革推進事業(公共下水道)	3	公営企業会計移行事業		

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や簡易水道等に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められ、当市もその対象となり、移行準備に着手する。				対象	下水道事業特別会計
					手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。
					意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公営企業会計適用化業務委託料	10,152,000	10,152,000
合 計		10,152,000	10,152,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	10,100,000	10,100,000
	その他		
	一般財源	52,000	52,000
合 計		10,152,000	10,152,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.6	3,464,591

交付税 算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-----------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	固定資産調査業務進捗率			30%	良い	70%
				30%		
				100%		
2	公営企業会計システム構築業務進捗率			0%		20%
				0%		
				-		
3	移行事務手続支援業務進捗率			0%		0%
				0%		
				-		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	下水道事業特別会計の経営効率化、健全化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道事業特別会計の企業会計移行作業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道事業特別会計の経営の効率化、健全化が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	支援業務委託スケジュールどおりの進捗となった。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	会計の運営は市で行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	会計の運営は市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	自治体と委託業者の役割分担を明確にし、コスト削減が図られている。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

下水道課

管理係

No 13

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名			
6	行政改革推進事業(農業集落排水)		3	公営企業会計移行事業(農業集落排水事業)		

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や簡易水道等に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められ、当市もその対象となり、移行準備に着手する。				対象	農業集落排水事業特別会計
					手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。
					意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	公営企業会計適用化業務委託料	1,728,000	1,728,000
	合 計	1,728,000	1,728,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	1,700,000	1,700,000
	その他		
	一般財源	28,000	28,000
合 計		1,728,000	1,728,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	固定資産調査業務進捗率			30%		70%
				30%		
				100%		
2	公営企業会計システム構築業務進捗率			0%		20%
				0%		
				-	かなり良い	
3	移行事務手続支援業務進捗率			0%		0%
				0%		
				-		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農業集落排水事業特別会計の経営効率化、健全化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農業集落排水事業特別会計の企業会計移行作業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業集落排水事業特別会計の経営の効率化、健全化が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	支援業務委託スケジュールどおりの進捗となった。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	会計の運営は市で行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	会計の運営は市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	自治体と委託業者の役割分担を明確にし、コスト削減が図られている。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 市民税係 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	1	各種賦課事務	1	個人市県民税賦課事務		

事業概要	地方税法や市条例に則した適切な賦課を行うため、給与支払報告書・公的年金報告書・市県民税・確定申告書等の賦課資料を精査している。内容については当初賦課後に全件チェックをおこない課税漏れがないか調査を行っている。毎年、当初賦課は5月6月、変更があったときは逐次賦課更正を行っている。				対象	市内に住所を有する個人等
					手段	申告書等による収入及び控除額の把握後、課税決定及び納税通知書送付
					意図	賦課資料による適正課税

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	31,800	31,800	財源割合内訳	国庫支出金		
	地方税電子化協議会負担金	1,178,000	1,177,163		県支出金	3,232,800	2,763,980
	データパンチ業務委託料	1,928,000	1,754,075		地方債		
	データサービス利用料	2,722,000	2,721,600		その他	1,200,000	1,494,800
	その他	501,000	328,217		一般財源	1,928,000	1,754,075
合 計		6,360,800	6,012,855	合 計		6,360,800	6,012,855

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
		5.3	30,603,891					

活動指標または成果指標			※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
			H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	納税義務者数(人)		設定しない 35,191	設定しない 34,938	設定しない 35,359		設定しない	
2	個人住民税歳入調定額(千円)		設定しない 2,733,650	設定しない 2,752,416	設定しない 2,756,500		設定しない	
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	確定申告の受付業務に従事する職員の確保が課題となっており、今後もOB職員への協力依頼の拡大について検討していく必要がある。また、複雑な制度改正により当初賦課に係る課税資料の精査に多くの時間を要し、時間外手当が膨大になっていることから、応援体制や業務の効率化、外部委託などを検討していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務			2	法人市民税申告納付事務	

事業概要	地方税法・市条例に則した適切な賦課を行うため、事業年度終了後2ヶ月以内に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行っている。また、県税事務所からの通知に基づき更正決定も行っている。	対象	市内に事務所又は事業所を有する法人等		
		手段	申告書の精査後、課税決定、納税通知書発送		
		意図	賦課資料による適正課税		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	67,000	58,371	財源内訳 割合	国庫支出金		
	印刷製本費	150,000	106,305		県支出金	217,000	164,676
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		217,000	164,676	合 計		217,000	164,676

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
		1.1	6,351,751					

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		H29(目標)	
1	申告法人数(社)	H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)			
		設定しない	設定しない	設定しない		設定しない			
		1,851	1,836	1,865					
2	法人市民税歳入調定額(千円)	設定しない	設定しない	設定しない			設定しない		
		1,165,877	1,252,029	869,432					
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	申告に基づき、適正な課税を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	1	各種賦課事務	3	軽自動車税賦課事務		

事業概要	地方税法・市税条例に則した適正な賦課行なうため、随時提出される軽自動車申告書を精査し、当該年度の4月1日現在の所有者を確認し、軽自動車それぞれの税率に応じて賦課決定を行っている。	対象	市内登録の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者
		手段	申告書の精査後、課税決定、納税通知書発送
		意図	賦課資料による適正課税

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	2,600	2,600
	消耗品費	68,000	63,831
	印刷製本費	210,000	166,535
	手数料	497,000	493,319
合 計		777,600	726,285
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		1.6	9,238,910

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金		
		県支出金	777,600	726,285
		地方債		
		その他		
		一般財源		
合 計			777,600	726,285
交付税算入	無	会計種別	一般	経常

活動指標または成果指標		※上段: 目標		中段: 実績		下段: 達成率	
1	軽自動車賦課件数(台)	H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)	
		設定しない	設定しない	設定しない		設定しない	
		26,256	26,461	26,903			
2	軽自動車税歳入調定額(千円)	設定しない	設定しない	設定しない			設定しない
		144,809	147,626	169,514			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

課題	税制改正に伴い、税率が複雑になり事務が煩雑化している。また軽自動車検査協会からの申告書も1月1000枚程度(3月4月は3000枚)市へ届くつど職員の手入力で行うため、かなりの負担になっている。入力作業を外部委託するなどして、事務の効率化を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	1	各種賦課事務		4	市たばこ税申告納付事務	

事業概要	地方税法、市条例に則した適正な税額決定を行なうため、売り渡した月の翌月末までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行っている。	対象	市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者や卸売販売業者等
		手段	市たばこ税申告書の精査
		意図	賦課資料による適正課税

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	38,000	26,241
合 計		38,000	26,241

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,443,580

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	38,000	26,241
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合 計		38,000	26,241

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	たばこ売渡数(千本)	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		設定しない	設定しない	設定しない			
		98,369	96,270	92,762			
2	たばこ税歳入調定額(千円)	H26	H27	H28			
		設定しない	設定しない	設定しない			
		501,195	490,424	474,837			
3		H26	H27	H28			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度から旧3級品の手持品課税が行われている。今後も適正な課税をする必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	1	各種賦課事務		5	入湯税申告納付事務	

事業概要	地方税法・市条例に則した適正な賦課を行なうため、特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査し、申告納税額の調定を行っている。	対象	市内の鉱泉浴場経営者		
		手段	入湯税納入申告書の精査		
		意図	賦課資料による適正賦課		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	37,000	26,548
合 計		37,000	26,548
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,443,580

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	割 合	国庫支出金		
		県支出金	37,000	26,548
		地方債		
		その他		
		一般財源		
合 計			37,000	26,548
交付税算入	無	会計種別	一般	経常

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率			
			H26	H27	H28	H29(目標)
1	入浴者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
		129,529	124,730	127,380	目標達成度	
2	入湯税歳入調定額(千円)	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
		6,558	6,333	6,522		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	申告に基づき、適正な課税を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 固定資産税係 No 6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
1	各種賦課事務		6	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)		

事業概要	原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、分合筆等異動のあったものについては、土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。				対象	市内の土地所有者(土地登記簿又は土地補完課税台帳に所有者として登記又は登録されている人)
					手段	現況を調査し、固定資産税・都市計画税を賦課し納税通知書を発送する。
					意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	13,290	13,290
	消耗品費	164,000	136,384
	印刷製本費	310,000	253,031
	資産評価システム研究センター負担金	90,000	90,000
合 計		577,290	492,705

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	67,290	268,615
	地方債		
	その他 雑入	510,000	224,090
	一般財源		
合 計		577,290	492,705

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		3.1	17,491,660

交付税算入	無	会計種別	一般	経常

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	納税義務者数 (単位:人)	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		設定しない	設定しない	設定しない			
		24,921	24,998	25,057			
2	固定資産税・都市計画税(土地)歳入調定額 (単位:千円)	H26	H27	H28			
		設定しない	設定しない	設定しない			
		1,468,714	1,419,039	1,397,982			
3		H26	H27	H28			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に登載されている事業(自主財源の確保)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	法令上、外部の活用が認められていない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を適正に求めている事業である。
	コスト効率	適正である	既にコスト削減が図られており、コスト削減の余地が少ない事業である。



課題	土地に係る課税業務の基礎となる現況調査(分合筆、国土調査の成果の確認)や実態調査(異動を伴わない地目、現況変更等)を、限られた条件(時間、人的労力)で効率的に調査できる仕組みや手法を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

固定資産税係

No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	1	各種賦課事務	7	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)		

事業概要	原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、新築・滅失等の異動のあったものについては、家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。		対象	市内の家屋所有者(家屋登記簿又は家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている人)	
			手段	現況を調査し、固定資産税・都市計画税を賦課し、納税通知書を発送する。	
			意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	2,600	2,600
	消耗品費	140,000	136,200
	印刷製本費	310,000	252,800
合 計		452,600	391,600

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	452,600	88,700
	地方債		
	その他 雑入	0	302,900
	一般財源		
合 計		452,600	391,600

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		3.3	18,646,524

交付税金	無	会計種別	一般	経常
------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	納税義務者数 (単位:人)	設定しない	設定しない	設定しない	/	設定しない
		23,240	23,328	23,363		
2	固定資産税・都市計画税(家屋)歳入調定額 (単位:千円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		2,036,643	1,973,288	2,011,788		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に登載されている事業(自主財源の確保)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	法令上、外部の活用が認められていない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を適正に求めている事業である。
	コスト効率	適正である	既にコスト削減が図られており、コスト削減の余地が少ない事業である。



課題	家屋に係る課税業務の基礎となる現況調査(登記の異動や申し出による新築、増改築、滅失の確認)や実態調査(異動を伴わない家屋の形状変更)を、限られた条件(時間、人的労力)で効率的に調査できる仕組みや手法を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

固定資産税係

No 8

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
1	各種賦課事務		8	固定資産税賦課事務(償却資産)		

事業概要	償却資産の所有者から、毎年賦課期日(1月1日)現在の償却資産の状況について1月末日までに申告があり、提出された申告書に基づき増加資産、減少資産のデータ入力を行い、3月末日に価格を決定し、賦課する。	対象	市内の償却資産所有者(償却資産課税台帳に所有者として登録されている人)
		手段	所有者からの申告に基づき、固定資産税を賦課する。
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	140,000	136,200
	印刷製本費	310,000	252,800
	研修負担金	2,000	2,000
合 計		452,000	391,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	452,000	391,000
	地方債		
	その他		
合 計		452,000	391,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	2,971,511

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	納税義務者数 (単位:人)	設定しない	設定しない	設定しない	/	設定しない
		1,139	1,206	1,196		
2	固定資産税(償却資産)歳入調定額 (単位:千円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,730,973	1,866,910	1,919,427		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に登載されている事業(自主財源の確保)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	法令上、外部の活用が認められていない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を適正に求めている事業である。
	コスト効率	適正である	既にコスト削減が図られており、コスト削減の余地が少ない事業である。



課題	償却資産は、固定資産税の中でも土地や家屋と異なり申告課税であることから、毎年12月に申告のお願いや市広報での啓発活動を展開しているが、未申告者や申告漏れを防ぐため、該当者を把握する術を検討する余地がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	2	市税賦課徴収体制強化事業	1	中国都市税務協議会幹事会出席		

事業概要	当幹事会は、毎年4月に開催されているが、各県の役員改選の前であるため前年度役員が出席することとなっている。よって、平成26年度及び27年度は副会長として、平成28年度は監事として出席した。平成28年度は笠岡市での開催に出席し、協議会の監査を行った。	対象	中国地域地方公共団体
		手段	各団体持ち回りで会議を開催
		意図	地方団体間の税務行政運営の協力体制を構築し税の公平性を担保する。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	20,780	20,780
合 計		20,780	20,780

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	20,780	20,780
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合 計		20,780	20,780

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

活動指標または成果指標			H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	中国都市税務協議会幹事会出席		1	1	1		0
			1	1	1		
			100.0%	100.0%	100.0%		
2						普通	
3							

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	県内13市税務主管課長会議で決定した事項であり、県内13市の代表としてその役割を担う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市税賦課徴収に係る実務運用を協議するため妥当である。中国都市税務協議会則
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	納税者の公平性を担保するための事業であるため妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	中国地区の政策に合致する。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	平成28年度にて事業終了。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

固定資産税係

No 10

施策 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
2	市税賦課徴収体制強化事業		2	固定資産(土地)総合鑑定評価業務		

事業 概要	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行う。		対象	標準宅地及び路線価
			手段	不動産鑑定士により、鑑定評価を行う。
			意図	実情に即した適正な時価を算出し、適正賦課を行う。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出 内訳	調査委託料	20,326,000	20,325,600
合 計		20,326,000	20,325,600

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳 割合	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	20,326,000	20,325,600
合 計			20,326,000	20,325,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	標準地点数 (単位:地点)	設定しない	設定しない	設定しない	/	設定しない
		266	266	266		
2	路線価数 (単位:路線)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		2,938	2,951	2,965		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法及び総務省の定める固定資産評価基準により規定されている。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方税法及び総務省の定める固定資産評価基準により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。(評価額の決定権は市町村が有している。)
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に登載されている事業(自主財源の確保)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間の不動産鑑定士に鑑定を委託している。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者負担を求めることが適当でない事業である。
	コスト効率	適正である	毎回入札により業者を選定しており、コスト削減の余地が少ない事業である。



課題	評価業務は、3年に一度評価替え年度の前年度(平成29年度)に行う標準宅地の鑑定評価とそれを基に算定する路線価の評価及び時点修正の2通りに分けられる。県内の多くの市では、標準宅地は山口県不動産鑑定士協会と、路線価は民間業者と分けて契約している。当市では従来より、まとめて業者と契約しているが、県全体のバランスと評価の公平性の観点から分割契約も検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

固定資産税係

No 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	2	市税賦課徴収体制強化事業	3	GIS固定資産データ更新事業		

事業概要	平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)は、平成24年度以降毎年土地の分合筆のデータ更新を行っている。これにより、市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易になり、賦課業務や窓口対応をスムーズに行うことができる。		対象	市内全域の土地・家屋	
			手段	GIS導入業者により、データの更新を行う。	
			意図	市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易となり業務を円滑に行う。	

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム保守委託料	1,188,000	1,188,000
合 計		1,188,000	1,188,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,188,000
合 計		1,188,000	1,188,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	データ更新数 (単位:筆)	設定しない	設定しない	設定しない	791	設定しない
		1,130	631			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等により規定されている。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内全域における分合筆等の土地異動が対象であり、対象範囲は適切である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に登載されている事業(自主財源の確保)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間のGIS導入業者にデータ更新を委託している。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者負担を求めることが適当でない事業である。
	コスト効率	概ね適正である	ライセンスやセキュリティの関係で、GIS導入業者と毎回随意契約を締結している。



課題	固定資産を効率的かつ適正に評価するため、最新情報への更新は必要不可欠である。平成28年度においては、分合筆約500筆と国土調査による成果約300筆の合計800筆の更新作業を行っている。なお、国土調査による成果は、平成27年度が最終年度であったため、更新作業は平成29年度を以て終了することから、以後は更新漏れを含む分合筆の異動約600筆/年となる見込みである。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

固定資産税係

No 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	2	市税賦課徴収体制強化事業	4	山陽地区新規路線価付設事業		

事業概要	本市の土地評価は、路線価方式を採用しているが、小野田地区は全域で路線価が付設されている一方、山陽地区は厚狭駅周辺や埴生地区など市街地の一部を除き、未だに標準地比準方式が採用されていることから、市内の土地評価の均衡・適正化を図るために必要な事業である。	対象	山陽地区の標準地比準方式採用地域		
		手段	路線価未設定地区に不動産鑑定士により新たに路線価を付設する。		
		意図	市内全域の土地評価の均衡化・適正化を図り、公平かつ適正な課税を行う。		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査委託料	3,581,000	3,580,200
合 計		3,581,000	3,580,200

歳 入			予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	割 合	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	100%	3,581,000
合 計			3,581,000	3,580,200

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.35	2,021,012

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	普通住宅地区、大工場地区、村落地区 (全16地区/単位:地区)	-	16	16	良い	16
		-	0	8		
		-	0.0%	50.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	土地評価算定方式を市内で統一することで、公平かつより適正な課税が可能となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法及び総務省の定める固定資産評価基準により規定されている。(義務付けられた事業)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業が必要な地区(山陽地区の路線価未実施地区)が明確である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	33年度賦課(評価替え)に向け、28・29年度の2箇年により事業完了予定である。
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に登載されている事業(自主財源の確保)である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間の不動産鑑定士に鑑定を委託している。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者負担を求めることが適当でない事業である。
	コスト効率	適正である	入札により業者を選定しており、コスト削減の余地がない事業である。



課題	市内全域における土地評価の均衡を図る観点から、33年度賦課(評価替え)に向け、28・29年度の2箇年で当該事業を完了し、山陽地区の標準地批准方式を路線価方式に見直す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

収納係

No 13

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	2	市税賦課徴収体制強化事業	5	市税徴収業務		

事業概要	H28年度税制改正による滞納整理システムの改修 H26.12.12最高裁判例(減額更正された後に増額更正された場合において、増額更正により増額とされた税額について法定納期限の翌日から増額とされた税額の納期限までの期間に係る延滞税が発生しない)に準じて個人住民税、法人住民税に係る延滞金計算期間の見直しを行う。		対象	市税滞納者
			手段	滞納整理システムのプログラム改修
			意図	適正な延滞金の算出

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム改修委託料	1,912,000	1,911,600	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
	一般財源				一般財源	1,912,000	1,911,600
合 計		1,912,000	1,911,600	合 計		1,912,000	1,911,600

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
		0.25	32,997,970					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	H26.12.12最高裁判例による。地方税法、地方税法施行令に規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	政策に合致する事業。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度にて事業終了。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	3	収納対策事業	1	収納管理事務		

事業概要	納税環境を整備し、市税の納期内納付を推進し、滞納発生 の抑制を図る。また、滞納発生後の迅速な財産調査・ 滞納処分(差押)の執行、正確な担税能力の把握により、 早期の滞納解消を目指す。	対象	納税義務者
		手段	納税環境の整備と滞納処分の執行。
		意図	市税確保と納税の公平性を担保する。

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	1,330,000	1,176,603	財源内訳	国庫支出金		
	手数料	3,125,000	2,880,015		県支出金	67,731,930	57,607,236
	償還金	64,000,000	54,854,375		地方債		
	還付加算金	1,000,000	591,400		その他	雑入	2,110,000
	その他	386,930	348,753		一般財源		2,243,910
合 計		69,841,930	59,851,146	合 計		69,841,930	59,851,146

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	7.9	12,019,086					

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績	下段:達成率	目標 達成度	H29(目標)
		H26	H27	H28			
1	現年分収納率(%)	98	98	98			98
		99.09	99.06	99.15			
		101.1%	101.1%	101.2%			
2	滞納分収納率(%)	18	18	18			18
		28.46	35.52	31.9			
		158.1%	197.3%	177.2%	良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	滞納状況の把握やケースごとの処理に多大な労力(人力・時間)を要している。 滞納整理等には豊富な知識と経験が必要となるため、県の併任職員の指導を仰ぎながら丁寧に処理しているが、滞納件数 に比較し担当職員数が少ないことが課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	収納対策事業			1	市税等の滞納整理	

事業概要	各徴収担当課の処理困難な滞納事例を債権特別対策室に移管することにより、債権特別対策室において差押可能な財産の調査及び差押の執行を実施すること。	対象	滞納者および滞納者に関する第三債務者(銀行、生命保険、雇用主など)
		手段	文書または臨場による調査、差押の執行
		意図	債権の保全と回収

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	23,000	12,608	財源内訳 割合	国庫支出金			
	役務費	50,000	16,475		県支出金			
	使用料及び賃借料	70,000	10,475		地方債			
					その他			
					一般財源	143,000	39,558	
合 計		143,000	39,558	合 計		143,000	39,558	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
		3	14,177,961					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	滞納処分件数 (件) 債権特別対策室の職務上、活動指標や目標を定めることはできない。	260	271	297		
2	滞納処分金額(千円)	23145	20937	22523		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に寄与するものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市税等の滞納処分は、市が実施すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市税等の滞納者および滞納者に関する第三債務者が対象であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	市税、国保、保育、介護、下水等多数の課にわたる滞納処分が一元的に実施できるのは債権特別対策室だけである。
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市税等の財産調査、滞納処分は市が実施すべきであり妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	市税等の財産調査、滞納処分にかかる費用は市が負担すべきであり妥当である。
	コスト効率	適正である	財産調査、滞納処分にかかる費用は最小限度の費用であり妥当である。



課題	各担当課の徴収事務手続の平準化を図るため、各担当課ごとに徴収事務手続マニュアルを作成しており、その運用の周知徹底が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

企画係

No 13

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	企業版ふるさと納税推進事業			企業版ふるさと納税PR事業		

事業概要	本市の地方創生の取組充実を目指し、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用するため、計画の認定を受けた事業について、企業訪問を行い、対象事業(平成28年度は子育て総合支援センター整備事業)についてPRし、寄附の受入による自主財源の確保を目指す。	対象	企業
		手段	地域再生計画の記載事業に対する寄附の呼び込み
		意図	自主財源の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	普通旅費	250,350	250,350
	自動車借上料	7,450	7,450
合 計		257,800	257,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	257,800	257,800
合 計		257,800	257,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 寄附していただいた法人数		—	—	5社	良い	10社
		—	—	10社		
		—	—	200.0%		
2 訪問企業数		—	—	23社		26社
		—	—	26社		
		—	—	113.0%		
3 寄附金(企業版ふるさと納税)受入額		—	—	1,500,000円		16,400,000円
		—	—	16,400,000円		
		—	—	1093.3%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地方創生の取組を充実させるためのものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域再生法第5条第4項第2号において自治体を実施できる制度である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方創生応援税制に沿って、地方創生の取組を対象とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	寄附金受入額は、想定より多額となり、目標が達成できた。
	類似事業の存在	存在しない	なし
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保を目指すものであり、健全な行財政基盤づくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施すべき事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	企業版ふるさと納税をいただくに当たり、企業の意向を確認する必要があるが、企業の決算時期や企業訪問時の感触を勘案しながら、失礼のないように適切に対応することが必要である。このため、企業訪問を行う各部署との連携を図り、情報を共有して取り組んでいく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	寄附金は、その全額を平成28年度において、子育て総合支援センター整備事業に充当した。地方創生応援税制の制度は、法律上平成31年度までの間に検討が加えられる予定である。
------	---

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

企画係

No 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
11	ふるさと納税促進事業		1	ふるさと山陽小野田応援事業		

事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化(クレジット払い)を行っている。				対象	本市を応援したい方
					手段	サポート寄附金の受入、返礼品の送付。チラシ配布等による制度の周知
					意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金	6,479,000	6,202,525
	消耗品費	163,280	21,352
	通信運搬費	434,247	122,241
	手数料	246,951	236,825
合 計		7,323,478	6,582,943

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,323,478	6,582,943
合 計		7,323,478	6,582,943

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.6	3,753,307

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-----------	---	------	----	-------

活動指標または成果指標			※上段: 目標		中段: 実績		下段: 達成率	
1	チラシ等の配布枚数	H26	H27	H28	目標 達成 度	H29(目標)		
		2000枚	2000枚	3000枚				
		1870枚	1210枚	3350枚				
		93.5%	60.5%	111.7%				
2	サポート寄附件数	100件	100件	535件	かなり 良い	550件		
		86件	92件 <th>564件</th>	564件				
		86.0%	92.0%	105.4%				
		3	サポート寄附金額	4,000,000円			4,000,000円	15,000,000円
2,860,000円	4,701,000円			22,557,000円				
71.5%	117.5%			150.4%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の自主財源確保のための事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市寄附金条例、市ふるさと支援基金条例、サポート寄附金事業実施要綱及びふるさと山陽小野田応援事業実施要綱に基づき実施しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本市を応援したい方すべてが対象であり、対象範囲を制限する必要がないため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平成28年度は単年度目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託をすることは、現在の寄附金額から勘案すると、経費の支出が増大するため、適当ではない。
	受益者負担の適正化	適正である	サポート寄附金をいただいて、返礼品を送付する事業であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
	コスト効率	適正である	現在の事業費からこれ以上のコスト削減の余地がない。



課題	国は平成27年4月1日付け通知、平成28年4月1日付け通知においてふるさと納税の返礼品送付の対応について、資産性の高いものや高額なものは送付しない等、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応を求めている。本市としては、国の通知の趣旨を踏まえながら、今後も返礼品の品ぞろえを充実させて、サポート寄附金の更なる増額を目指していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

企画係

No 15

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
11	ふるさと納税促進事業			3	サポート寄附活用事業	

事業概要	「山陽小野田市ふるさと支援基金」に積み立てているサポート寄附金(ふるさと納税)を寄附者の寄附目的に応じた事業の財源として活用する。	対象	ふるさと支援基金に積み立てているサポート寄附金			
		手段	寄附の目的に応じた事業に活用する。			
		意図	本市の「住み良さ」を向上させるため、総合計画の施策に沿って寄附金を効果的に活用する。			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	寄附金活用事業へ充当	9,132,000	8,685,200
合 計		9,132,000	8,685,200

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	ふるさと支援基金 9,132,000	8,685,200
	一般財源		
合 計		9,132,000	8,685,200

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	サポート寄附金活用事業数			7	良い	17
2	サポート寄附金充当金額(千円)			7		
3				100.0%		
				8,686		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画の基本目標に沿った事業にサポート寄附金を活用するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市寄附条例及び山陽小野田市ふるさと支援基金条例に定められており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	積み立てているサポート寄附金を活用するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平成28年度に寄附金活用予定にしていた事業すべてが適正に実施されて、終了している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の基本目標に沿った事業に活用しており本市の「住み良さ」に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託することになじまない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を求める必要がない事業である。
	コスト効率	適正である	コスト削減の余地はない。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

企画課

行革推進係

No 16

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
12	広告掲載による収入確保		1	広告掲載推進事業		

事業概要	広報誌、ホームページ、共通封筒、公用車及び市が発行する刊行物等に有料広告を掲載し、自主財源の確保に努める。	対象	広報紙、ホームページ、封筒、公用車及び市発行刊行物等
		手段	有料広告を掲載する
		意図	自主財源の確保に努める

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
	0.1	577,432					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	広告収入金額	352,000円	増やす	増やす	普通	増やす
		352,000円	352,000円	352,000円		
		100.00%				
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源確保を目的とする取組であり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の自主財源確保を図る取組であり、妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自主財源確保による財政健全化は、全市民が受益者となる。
有効性	目標達成度	概ね達成している	自主財源確保のために、今後も広告収入増を図る必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保により財政運営の健全化に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	広告主募集については民間委託を行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念にはなじまない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。(事業者選定の際には報償費が発生することがある。)



課題	自主財源確保のために、今後も広告収入増を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
11	ふるさと納税促進事業		2	ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業		

事業概要	サポート寄附金(ふるさと納税)について、翌年度以降、寄附者の寄附の目的に応じた事業に活用するため、当該寄附金をふるさと支援基金に積み立てる。		対象	サポート寄附金		
			手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」に積み立てる		
			意図	受け入れた寄附金を適切に管理する		

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ふるさと支援基金積立金	23,000,000	22,557,000
合 計		23,000,000	22,557,000

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	寄附金	23,000,000	22,557,000
	一般財源			
合 計		23,000,000	22,557,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	サポート寄附金額	4,000,000円	4,000,000円	15,000,000円	かなり良い	20,000,000円	
		2,860,000円	4,701,000円	22,557,000円			
		71.5%	117.5%	150.4%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の自主財源確保のための事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市寄附条例、市ふるさと支援基金条例に基づき実施しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	歳入したサポート寄附金額を積み立てるものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平成28年度は単年度目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託する検討の余地がない事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 財政課 調整係 No 8

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	2	使用料・手数料の見直し事務	1	使用料・手数料の見直し事務		

事業概要	合併以降、見直しがなされていない施設使用料について、小野田地区と山陽地区との使用料の均衡を図る。利用者負担の適正化を図れるよう、使用料単価の見直しを行う。	対象	公民館、勤労青少年ホームなど17施設			
		手段	1時間あたりの平均単価を算出、比較			
		意図	小野田地区と山陽地区の施設使用料の均衡を図る			

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
		0.05	288,716					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1	小野田地区と山陽地区にある類似の施設において、使用料の均衡を図る必要のある施設数	-	-	-		
		H25目標達成済				
2	使用料単価や貸出方法の見直しの検討が必要な施設数	10	9	9		9
		1	0	0		
		10.0%	0.0%	0.0%	悪い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保、利用者負担の適正化
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	
効率性	実施主体の適正化	適正である	減免対象団体については、市として統一的な基準をもつ必要がある 基本的には、維持管理経費を使用料で賄うことを原則とし、引き続き使用料等の適正化に努める
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	・平成26年度から公民館、勤労青少年ホームにおいて、「時間帯区分」から「1時間あたり」の貸出を行うこととし、利用者の利便性と施設の稼働率向上を図れるようにした。貸出区分の変更による影響については、当初見込んでいたほどの使用料の減収とはならなかった。なお、稼働率向上による利用者の増加を見込んでいたが、開始1年では変更による効果は現れなかった。いずれの施設も利用者からの苦情は寄せられていない。引き続き貸出方法の変更の効果を検証する必要がある。 ・「時間区分貸出」の施設において、「時間当たりの貸出」方法の導入が可能かどうかの検討を行う必要がある。 ・使用料の減免規定については、施設の目的に応じた適切な設定とする。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

管財課

財産管理係

No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
	3	広告掲載事業	1	公用車広告掲載事業		

事業概要	公用車を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図る。	対象	広告掲載企業等
		手段	広報やホームページを活用し、広告掲載企業を募集する
		意図	自主財源の確保及び広告掲載により地域経済の活性化を図る

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	6,800	6,800
合 計		6,800	6,800

歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	広告収入	6,800
	一般財源		
合 計		6,800	6,800

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	広告掲載件数	5	5	3	33.3%	3
		0	0	1		
		0.0%	0.0%			
2					悪い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の公用車であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	自主財源の確保及び地域経済の活性化をがかることであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の公用車であり妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	掲載件数が1件で、達成率が低い。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	自主財源の確保に対する貢献度が低い。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の公用車であり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の公用車であり適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	公用車の稼働範囲が主に市内であることや、市内においては歩行者の通行量が少なく、広告を目にする頻度に欠けるなど他の広告媒体と比べて魅力に乏しい。現在、マイクロバス側面に「広告募集」の掲載をして事業者に対してPRを行っているが、他の公用車についても同様のPRを検討したい。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要		改善時期 29年度中に改善に着手

特記事項	広告収入について、決算額は18,000円であるが、財源としては支出と同額の6,800円を掲載。
------	---

平成28年度 事務事業評価シート	課・局・室・所(係)	管財課	財産管理係	No	4
------------------	------------	-----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	4	市有財産活用事業	1	市有財産売却等事業(日の出市場解体工事)		

事業概要	商業起業家支援センター条例廃止に伴い、商業起業家センターとして使用していた「日の出市場」を解体することにより、底地となっていた市有地を売却等により有効活用する。	対象	遊休資産
		手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する
		意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	日の出市場解体工事に伴う実施設計業務委託	1,964,520	1,964,520	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,964,520	1,964,520
合 計		1,964,520	1,964,520	合 計		1,964,520	1,964,520

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
		0.15	886,148					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標 達成度	H29(目標)
1 解体工事進捗率				(解体設計)1件		(解体工事)1件
				(解体設計)1件		
				100.0%		
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産の売却であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源確保のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有財産の売却であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	売却できれば、自主財源となる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	売却のためであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産の売却であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	28年度で実施設計は完了し、29年度は解体工事を行う。
------	-----------------------------

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

管財課

財産管理係

No 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	4	市有財産活用事業	2	市有財産売却等事業		

事業概要	市有財産管理運用指針に基づき、遊休資産として利用見込みのない普通財産の売却や貸付等により自主財源の確保を図る。また、そのための整備を行う。		対象	遊休資産
			手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する
			意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	測量調査委託料	1,729,910	967,538
合 計		1,729,910	967,538

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,729,910	967,538
合 計		1,729,910	967,538

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	市有財産の売却件数	20件	20件	20件	良い	20件
		10件	9件	11件		
		50.0%	45.0%	55.0%		
2	市有財産の貸付件数	100件	100件	100件		100件
		96件	90件	83件		
		96.0%	90.0%	83.0%		
3	市有財産活用検討委員会開催回数	2回	2回	2回		2回
		2回	2回	2回		
		100.0%	100.0%	100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産の売却であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	財産処分による維持管理費の削減、自主財源確保ため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有財産の売却であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	売却できれば、自主財源となる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	売却のためであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産の売却であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	未利用地の売却については、広報やホームページにより随時購入者を募集しているが、市外や県外における認知度は高くないと思われる。今後、売却促進のため、他の広告媒体の利用などの方策をさらに検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

管財課

財産管理係

No

6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名			
	4	市有財産活用事業	3	市有財産売却等事業(目出新町市有地法面改修工事)		

事業概要	住宅等用地として賃貸している市有地の法面が、雨水の浸食により崩壊の危険がある。万一崩壊した場合、当該市有地上の建築物に影響を及ぼすこととなるため、改修により今後も安全に賃貸できるようにするもの。		対象	普通財産		
			手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する		
			意図	財産有効活用による維持管理費の削減、自主財源の確保		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,718,000	1,663,200
合 計		1,718,000	1,663,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,718,000	1,663,200
合 計		1,718,000	1,663,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	改修工事進捗率			改修工事1件 改修工事1件 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市有財産であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有財産であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市有財産の有効活用に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有財産であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	改修工事箇所状況について、適宜把握しておく必要がある。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	4	広域連携の強化	1	広域行政の推進
	実施計画名		事務事業名			
13	広域圏連携事務事業		1	広域圏連携事務事業		

事業概要	3市で構成する宇部・美祢・山陽小野田市広域連携協議会において、行政の広域的な取組を図るため協議会を開催している。会長および事務局は2年度ずつ持ち回りで、平成25年度からは宇部市、平成27年度からは山陽小野田市。				対象	宇部市、美祢市、山陽小野田市の広域圏
					手段	協議会(年2回程度)
					意図	広域連携による振興

歳 出		予算現額(円)	決算額(円)	歳 入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般 経常
		0.05	288,716				

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	幹事会の開催回数	6回	6回	6回	かなり悪い	1回	
		1回	0回	0回			
		16.7%	0.0%	0.0%			
2	広域連携事業の実施						
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後の地方自治のあり方を検討する上で、広域連携は有効な手段の一つであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広域連携協議会規約に基づく事業
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	宇部市、美祢市は近隣市であり連携対象として妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	事業展開に至っていないため、検討が必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	各市が共通の課題を効率的に処理する上で広域連携は重要である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政分野における広域連携であるため市が実施する。
	受益者負担の適正化	適正である	3市の連携事業であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
	コスト効率	適正である	費用負担はない。



課題	平成29年3月30日、宇部、山口市を連携中枢都市として、山口県中央連携都市圏域に関する連携協約を締結した。今後は、この圏域において広域連携を行っていくことになるため、宇部・美祢・山陽小野田市広域連携協議会の今後の運営について3市で協議する必要がある。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要		改善時期 29年度中に改善に着手
特記事項	「ゼロ予算事業」		